

資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（下）：富塚良三氏の所説に寄せて

逢坂，充

<https://doi.org/10.15017/4475324>

出版情報：経済學研究. 48 (3/4), pp.17-73, 1983-07-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（下）

——富塚良三氏の所説に寄せて——

逢 坂 充

目 次

- 〔I〕 開題——利潤率の低下法則論と再生産論
 - 〔II〕 「恐慌論の基本構成」とその諸相
 - (A) 方法論上の一般的諸問題
 - (B) 再生産論の二つの視角 $W' \dots W'$ と $G \dots G'$
(以上『経済学研究』第47巻第2・3合併号)
 - 〔III〕 「均衡蓄積」と「現実の蓄積」——拡大再生産表式論の課題は何か——
 - (A) 二つの蓄積率決定の論理
 - (B) 「均衡蓄積」と「現実の蓄積」との相剋
 - (C) 「均衡蓄積」等の概念設定とその畏
(以上『経済学研究』第47巻第5・6合併号)
 - 〔IV〕 「利潤率の傾向的低落過程」と過剰資本論
 - (A) 「利潤率の低落過程」の諸問題
 - (B) 「利潤率の低落過程」と特別剰余価値論
 - (C) 「低落過程」論と「低下法則の内的諸矛盾」論との対決
 - 〔V〕 恐慌論体系と「二律背反」説
 - (A) 問題提起——富塚説と三つの構想
 - (B) 第Ⅰ構想・「生きている矛盾」の展開
 - (C) 第Ⅱ構想・「二律背反」説
 - (i) 「資本の絶対的過剰生産」の密輸入
 - (ii) 「基本的矛盾」と「二律背反」との相剋
 - (D) 第Ⅲ構想・「恐慌の現実性」の位相
(以上、本号)
 - 〔IV〕 「利潤率の傾向的低落過程」と過剰資本論
 - (A) 「利潤率の低落過程」の諸問題
- 資本の過剰生産、または過剰蓄積なる概念と

これをめぐる諸問題が、恐慌論の体系的展開にとっていかに重要かつ決定的な理論的意義を有しているか、この点は、前稿までの考察を通してひとときわ鮮明になった事柄であるだけに、われわれも、この点にはあらためて一層の理解と認識を深くしなければならぬであろう。

そして、他ならぬ富塚良三氏こそ、じつはずっと早い時期から、この、「商品の過剰生産」とは区別された「資本の過剰生産」なる問題を鋭く提起されて、この問題の重大性を敏感に察知されていた先覚者であったことは、前稿でも度々言及しておいた通りである。それは、例えば「均衡蓄積軌道」を設定する場合でも、その「理論的意義」はあくまで、「過剰蓄積への内的傾向」を「析出把握するための基準」としてであったとされる点にもうかがわれるが、しかし単にそればかりではなく、この「基準」をもって確認された「過剰蓄積への内的傾向」から直ちに現実の恐慌を説明するがごとき単純素朴な見解を斥けた上で、いまや積極的に、この「過剰蓄積」が「なぜ」、そしてまた「いかにして」生じるかという問題を、前の均衡蓄積論とは別個の問題として、氏が自覚的に提起されていた点にも、それは示されているであろう。しかも、このあらたな問題の解明は、生産諸力の発展契機を含む「〈利潤率の傾向的低落過程〉」を離れてはありえないことも、氏は適切に察知されていたのである。こうした独自の問題への展望を秘

めつつ、富塚氏が、第2章の「発展した恐慌の可能性」の考察を閉じるにあたって、あえて以下のような極論を記されていたというのも、さだめしそれは、再生産表式論によって析出された「過剰蓄積への内的傾向」をもって直ちに恐慌の必然性を措定するがごとき議論に対する、氏の謙虚な反省かあるいは自戒の弁ではなかったろうか、とさえ推察されるのである。少し引用が長くなるが、きわめて印象的な論述なので以下に掲載させていただこう。

「投下資本総体の資本構成、それに対応する部門構成、ならびに剰余価値率などの蓄積率を規定すべき諸条件が生産力の発展によって内部から変革され、蓄積軌道がより高次の水準へと転位せしめられてゆく過程……とくにこの蓄積軌道の転位が第I部門の主導性のもとにおこなわれることによって、第I部門の「自立的発展」への傾向は、生産力水準の変化のない均整的蓄積の場合においてよりも、なお一層強度に作用せざるをえない。……だが、ここに注意すべきは、すでにみたように、たとえそれ〔第I部門の自立的発展—引用者挿入〕が生産力の水準に照応すべき部門間の技術的—経済的な関連による制約を越えた・「自立的」発展であったとしても、それはそれでまた、雇用増大→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準とをいわば上から引きずり上げ拡張せしめてゆくのであり、そのことは、……不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやっけてゆく有力な要因として作用する、ということである。いな、もし仮りに、この雇用増大→消費増大の速度が、「自立的」発展の「自立性」自体を（後から後からと）解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば……「不均衡」としての顕在化は、無際限の前方におしやられてゆくことも

可能であろうと推論することもできるであろう」¹⁾（傍点、引用者）、と。

いま仮りに、「雇用増大→消費需要増大の速度」が、いわれるように「第I部門の「自立的」発展の「自立性」自体を解消せしめてゆく」ものであるか否かはともかく、上文の要旨は、表式上の展開に生産力の発展契機を導入するならば、「不均衡」の顕在化はもはや表式論からは直ちに証明しがたいということであろう。それゆえにあらためて、「資本関係」によって規定される一定の越ええない限界」の問題が独自に提起されねばならないといわれるのである。そして、これこそは「資本の過剰生産」の問題に他ならぬ。ともあれ、こうして富塚氏が、「資本の過剰生産」の問題を表式論上の展開とは別個に、それ自体を独自な問題として提出されたことの意義は、まことに至大であったといわねばならない。この点は、氏の卓越した炯眼をいかに立証するが、それはけだし、この問題提起が方法論上とくに重要な意味を孕んでいるからである。というのは、なかならず前稿で詳しく論じておいたことだが、「均衡蓄積」概念を基準にしての「過剰蓄積」析出の方法のうちには、ともすればその「過剰蓄積」を事実上前もって前提—密輸入して、結局は同義反復的説明に終わってしまうような危険な罠が隠されているのであるが、しかしそうした不隠な罠に陥らないで済むことを、当の問題提起が十分に保証してくれるであろうからである。氏の原著の第3章「恐慌の必然性」論展開の背後には、恐らく上のような障害物を避けようとする明確な問題意識が秘められていたに違いないのであって、この点は高く評価されてよいであろう。

1) 富塚良三『恐慌論研究』（未来社、1962年）、126ページ。

そこで、われわれは、以上のような方法論的に高邁な含蓄をもつ氏の「恐慌の必然性」論をこれから検討しようと思うが、本章は周知のように、氏の恐慌論体系中でも最も難解とされる例の「二律背反」説が展開されているところであるだけに、細心の注意を怠ってはならない。その際、上に述べた方法論の問題意識と氏の「二律背反」説との整合性については、とくに十分な吟味が加えられねばならぬであろう。

（B） 「利潤率の低落過程」と特別剰余価値論

まず順序として、本章序節の「利潤率の傾向的低落過程」の検討から始めることにしよう。

ここに氏のいう「利潤率の低落過程」とは、いわゆる特別剰余価値を得るための新たな生産方法の採用等といった諸資本相互の競争関係を積極的に想定した上で、このような「資本の累進的蓄積にともなう生産力の累進的發展・資本構成の累進的高度化」¹⁾ が一般的利潤率の低落を導く過程のことである。

それでは、氏の場合のこの「利潤率の低落過程」は、マルクスが展開した「利潤率の傾向的低下の法則」論と、いったいどのような関係にあるというのか？ つまり両者は、同一過程の同じ内容に関する別様の表現とみなしてよいか、それとも異なった事態を表わしているのか、といった点がまず差しあたり問題となろう。次には、もっと具体的に、いったいこの「低落過程」が、これからその論証を試みられる「資本の過剰蓄積」、つまりは氏による「《恐慌の必然性》の基礎的論定」としての「資本の絶対的過剰生産」なる事態と、どのような関連にあるかという点も、後論のためにはここでやはり

確認しておかねばならない。もっとも、一見すれば、以上の2つの問題はいかにも瑣末末梢なものであるか、あるいはもう決着済みの分かりきった問題であるかにもみえる。事実また、今日まで富塚説に批判的検討を加えた論者は決して少なしとはしないであろうが、しかしながら寡聞にして、私はいまだ、この種の問題を提起した好事な論者を知らないところから、それはやはり取るに足りぬ問題なのかもしれない²⁾。だが、たとえそうだとしても、この「低落過程」は、氏においては、「《恐慌》に不可避免的に帰結すべき・内的諸矛盾の激成過程」³⁾ であり、かつまた「「恐慌の基盤」をなす」ともみなされており、それゆえに「(恐慌諸規定の「資本一般」の論理内での総括としての)《恐慌の必然性》論定の不可欠の前提をなす」⁴⁾ 重要な過程と解されているのであるから、この「過程」の内容や位相をまず明確に把握しておくことは、方法論上の観点からも、さらにとりわけ利潤率の低下法則に関する氏の理解を知る上からも、必要欠くべからざる手続きだといわねばならない。そして、もし万に一つでも、そこに重大な問題点が潜んでいたとするならば、以上の問題を、従来通りただ瑣末なものとして簡単に見過ぐすことは、もはや断じて許されないであろう。

端的に言って、問題の焦点は、氏の想定するこの「低落過程」が果たして「資本の過剰蓄積」の発生を十分に論証できるものになってい

2) ただ1つの例外として、じつは他ならぬ私自身がこの種の問題を、10年程前に1度提起したことがある。拙稿「諸資本の競争」と超過利潤(I)『経済学研究』(九州大学)第36巻第5・6合併号、38ページ以降参照。その意味では、これからの考察は、10年前に提起した以前の問題に対する私自身の解答をなすものであり、したがって本稿は10年前の拙稿の続編を構成するものでもある。

3) 富塚、同上書、132ページ。

4) 同上。

1) 富塚、同上書、129ページ。

るかどうか、にある。そして、この問題に対する当否の如何によっては、氏の「低落過程」は、マルクスが展開した「この法則の内的諸矛盾の展開」過程とは、およそ似て非なる異質なものになりかねないであろう。つまりこの「低落過程」は、いわれるような「恐慌の基盤」にはなりえないかもしれないのである。というのは、マルクスが展開したこの過程は、もはや幾度も説明して充分われわれの熟知するところであるが、生産諸力の発展を契機とする加速的蓄積過程、すなわち端的に「利潤率の低下と利潤量の絶対的增加とが同時に生じる」⁵⁾ ような過程である、というだけではなかった、それは最終的には、他ならぬ「資本の過剰蓄積」なる事態を必至とする過程でもあったからである。しかもそればかりではなく、この「資本の過剰」は、第3節の表題が如実に語っているように、「人口の過剰に伴う資本の過剰」という両者の併存＝分離の下で生じ、したがってこの過程は、資本主義的生産様式における生産諸力と生産諸関係との矛盾が、他ならぬこうした両者の併存という特有な具体的姿態でもって現実化するところの、まさに深刻な過程でもあったわけである⁶⁾。では、これに対して、富塚氏の「低落過程」とはなんであったか？ 以下、こうした観点から、氏の「低落過程」の内実を少し詳しく検討してみたい。

前にも一言触れたように、生産力の発展が一般的利潤率の低下を帰結する過程について、富塚氏はそこに、諸資本の競争関係を、つまり個

々の資本の「新たな生産方法の採用」が「特別剰余価値」をもたらす関係を積極的に導入することによって、それがどのような態様を通して一般的利潤率の低下という社会的総体関係を導くかという問題関心から、およそ次のように論じられていた。

「もとより、新たな生産方法の採用がその個別資本の資本構成を高度化せしめるにもかかわらずその資本にとっての(個別的な)利潤率(投下資本量に対する利潤率の比)の上昇を可能ならしめるような「特別剰余価値」・「特別利潤」を生ぜしめないかぎり、その生産方法の転換はおこなわれまいであろう。だが、その「特別剰余価値」の成立は、そのまま社会の資本総体にとっての(それだけの量の)剰余価値の純増加＝「一般的剰余価値率」の上昇を意味するのではない。発展した生産方法を採用する個別資本による「特別剰余価値」の取得は、その反面における、旧来の生産方法による同じ生産部門の爾余の個別諸資本の剰余価値の減少をとまなうとされなければならない。新たな生産方法の導入にともなってその商品種類の「社会的価値」がそれだけ低下するのであって、その低下した新たな「社会的価値」と発展した生産方法による商品の「個別的価値」との差額としての「特別剰余価値」(AM)が新生産方法による個別資本のもとで成立する反面、未だ旧来の生産方法による諸資本はその旧生産方法のもとでの「個別的価値」と新たな「社会的価値」との差額だけの剰余価値の減少($-AM$)を余儀なくされるのである。しかも、新たな生産方法が普及し、「社会的価値」が低下してゆくにつれて、新生産方法による資本が各個に取得する特別剰余価値(AM)は減少し、他方、旧来の生産方法による資本が各個に余儀なくされる剰余価値

5) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 230. 『マルクス・エンゲルス全集版』『資本論』(大月書店) (6) 分冊, 361 ページ。

6) 以上の論点は、とくに拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則(下)」『経済学研究』(九大) 第46巻第6号, 39 ページ以降で詳しく考察・敷衍しているので、参照をお願いしたい。

の減少量（ $-ΔM$ ）は増大してゆき、やがてそれらの資本はその費用価格をさえ償いえなくなる。かくして、新たな生産方法の採用が破滅の脅威をもって強制されるのである。……個々の資本のできるだけ多くの利潤を求めての競争は、社会的資本の平均構成の高度化を通じて、逆に総結果としては、社会の資本総体にとっての、従ってまたその平均的一可除部分としての平均資本にとっての、利潤率の低落に結果してゆく」⁷⁾（傍点、原文）。

以上、引用が少々長くなったが、一読してみても、恐らく読者は、上の内容については何ら間然するところなく、論旨まことに簡潔明快であって疑問の余地などないかに思われよう。事実、「特別剰余価値」と競争に関する以上のような見解は、世上一般に容認されて広く流布しており、今日ではいわば通説的地位を得ているといつてよい。もっとも、この種の問題には、周知のように「特別剰余価値」を生みだす労働の性格、すなわち「例外的な生産力をもつ労働」の解釈やあるいは相対的剰余価値論との関係、さらには市場価値論との関係などをめぐって種々の難問が含まれていて、現在でも依然として論争が後を絶たず、その意味では未だホットな問題に属しているといえないこともない。そのためでもあろうか、富塚氏も、こうした諸問題についてはとくに「後編」でも一章を設けて、多面的な観点から包括的な考察を加えられていたのである。それは後ほど、必要な限りで参照することになる。

ところで、上述の氏の所説は一見いかにも単純明快であるだけに、確かに俗耳にはしごく容易に受け入れられやすい。——だが、もし氏の所説が、「発展した生産方法を採用する個別資

本」によって取得される特別剰余価値（ $ΔM$ ）は反面でその増大分だけストレートに、「旧来の生産方法による同じ生産部門の剰余の個別諸資本の剰余価値の減少（ $-ΔM$ ）」をひき起こし、したがって「改良された生産方法を用いる資本家が取得する剰余労働の増大がそのまま社会の資本総体にとっての剰余労働の増大を意味するのではない」⁸⁾（傍点、原文）ということを強調されているのであれば、つまり端的にいつて、 $ΔM$ は社会的には他方の $-ΔM$ によってストレートに相殺されるということ強く主張されているのであれば、われわれは、この種の見解に対して、それが、例えば相対的剰余価値の生産とは何かを一般的・原理的に説明する際の便法としてならばいざしらず、いま問題である「利潤率の低落過程」での現実的な競争の解明としては、あまりにも無味乾燥で、平板かつ単純素朴に過ぎないであろうか、それはあまりにも均衡論的でスタティックに過ぎないであろうか、といった疑念を抱かざるをえないのである。なぜなら、この「過程」は、以前にも言及したとおりマルクスにとっては、社会的にも利潤の絶対量が急速に増大する加速的蓄積の過程であった。すなわち「一般的利潤率の傾向的低下を生みだすその同じ原因が、資本の加速的蓄積、したがってまた資本が取得する剰余労働（剰余価値、利潤）の絶対量または総量の増大をひき起こす」⁹⁾ というのであったが、これに反して氏の所説では、「発展した生産方法の採用」による生産力の上昇にもかかわらず、剰余価値の絶対量したがって利潤の総量は例の $ΔM$ と $-ΔM$ との相殺によって社会的には何ら増大することなく常に一定水準を保つことに

8) 同上書、440 ページ。

9) Marx, *Ibid.*, S. 235. 『資本論』 同上書、369 ページ。

7) 富塚、同上書、130～131 ページ。

なっていて、それゆえに急速な追加資本の形成が、だから加速的な蓄積もまた行なわれがたく、ただ一定規模の蓄積のみが進行するだけだ、ということになりかねないからである。それは、はからずもわれわれに、氏の得意とされる「均衡蓄積額」といった概念との照応を想起せしめるものではあっても、しかしマルクスが説く資本の加速的な蓄積、つまり「総資本の増大が利潤率の低下よりも急速に進む」¹⁰⁾ という、この語の厳密な意味における蓄積とは、およそ比肩すべくもないであろう。しかも、そのみではない、この「低落過程」は、氏によれば「〈消費諸関係のよって立つ狭隘な基礎〉を無視しての「生産の無制限的發展への傾向」¹¹⁾」を孕む過程であり、したがってそこでは——後ほど詳しく検討するが、氏の想定によれば——賃金が一般的に昂騰するほど激しい蓄積が、いわゆる「資本の絶対的過剰生産」の事態としてにわかに生じる筈であろうから、まさにそのような「絶対的に増大した可変資本を、より高度な構成すなわち不変資本のより以上の相対的増加のもとで充用するためには、総資本が構成の高度化に比例して増大するだけでなく、それよりももっと急速に増大しなければならない」¹²⁾ ことになるが、氏のような、「発展した生産方法の採用」やあるいはその普及過程においても社会的には常に剰余価値の、したがって利潤の総量が一定であるとする所説から、果たしてそうした資本量の急激な増大と蓄積が現実に可能だという結論が生まれるかどうか、いささか心もとない思いに駆られるのである。こうしてみると、先には、前稿で明らかにしたように、氏のユニークな「均衡蓄積軌道」を超えた

「現実の蓄積」やささらには「過剰蓄積」の解明が、しかしながらその蓄積のための物質的基礎である追加的剰余生産手段(4W)の欠如のゆえに現実には遂に「幻の蓄積」に終わってしまったとすれば、ここでは、こんどはとくに現実の加速的な蓄積にとって必要不可欠な、それゆえに「均衡蓄積額」を超える追加的資本(4G)が——生産力の発展にもかかわらず社会的には不変に留まる剰余価値総量のゆえに——欠如することによって、いまや氏の「利潤率の低落過程」においても、われわれの期待する「資本の過剰蓄積」の事態は、またもや「幻の過剰蓄積」となってしまうのではなからうか?と思われてくる¹³⁾。

だが、じつはよくよく調べてみると、氏の解される「利潤率の傾向的低落過程」とは、「〈恐慌〉に不可避免的に帰結すべき、内的諸矛盾の激成過程」¹⁴⁾ であるとはいえ、しかしながら必ずしも、われわれの求めるような「資本の過剰蓄積」、あるいは富塚氏の期待されるような「資本の絶対的過剰生産」などの事態が起きなければならないような、深刻な過程ではどうやらな

13) このような資本蓄積運動の静態的・固定的な把握は、なにも目新しいものではなく、経済学の揺籃時代から好んでなされてきたものなのである。この点、マルクスもまた「いわゆる労働財源説」の批判に託して、既に次のように警告していた。「古典派経済学は、以前から、社会的資本を固定した作用度をもつ1つの固定した量と考えることを好んだ」(Das Kapital, Bd I, S. 636. 『資本論』(3)分冊, 182 ページ)、と。またさらに、この「説では、生産過程の最もありふれた現象、たとえばその突然の膨張や収縮も、じつに蓄積さえも、まったく理解できないものになる」(Ibid., S. 637. 同上書, 183 ページ)と厳しく批判していた。

マルクスのこのような批判は、富塚氏の解される「利潤率の低落過程」にも等しく妥当しないであろうか。なお、このような固定化的思考の弊害については、拙稿「再生産の視角と諸資本の競争」(『再生産と産業循環』(ミネルヴェ書房, 1973年)所収)で詳しく考察したことがある。

10) Ibid., S. 233. 同上書, 366 ページ。

11) 富塚, 同上書, 132 ページ。

12) Marx, Ibid., S. 233. 同上書, 366~367 ページ。

14) 富塚, 同上書, 132 ページ。

さそうだ、ということが判明して、われわれを大いに慌てさせるのである。けだし、この「低落過程」は実際には「不況末期」に典型的だとして、氏は次のように論じられていたからである。

（Ⅰ）「新たな生産方法を採用することによってその商品の個別的生産価格を低めえた諸資本は、所与の市場価格以下の価格でその商品を販売することによって、不況末期の狭められた販路の相対的により大きな部分を他の諸資本から奪取しようとし、……残余の諸資本も破滅の脅威をもって新生産方法の採用を迫られると同時に、また、なお残存していた弱小資本はますます決定的に資本としての機能を奪われ、《資本の集中》が強力的におしすすめられてゆくこととなる。新たな生産方法が普及してゆくにつれて、価格はさらに低下してゆく。かくして、「特別剰余価値」($4M$)の成立→消滅（その対極における、旧生産方法の下での剰余価値減少量 $-4M$ の増大）の過程を貫ぬく法則性は、不況末期のこの局面において、——市場価値以下に低落した市場価格なる競争条件のもとで、——アキュートな形においてあらわれ、新たな生産方法の採用が強制される」¹⁵⁾（傍点、引用者）。

みられるように、「利潤率の低落過程」が「不況末期の局面」に「アキュートな形において」あらわれる、と明言されている。だが、もちろんこの「過程」の「法則性」が、ただ「不況末期の局面」だけに妥当して、その他の、例えば「好況期の局面」には全く妥当しないなどといわれているわけではなからうが、しかし「不況末期」の方がより現実的であることは、「アキュート」の含意からして間違いないところであろう。だとすれば、「アキュート」な「利潤率

の低落過程」としての「不況末期のこの局面」が、実際には「《恐慌》に不可避免的に帰結すべき・内的諸矛盾の激成過程」であり、かつ同時に「《恐慌の基盤》をなす」というのであろうか？ それは、恐慌があたかも「不況末期の局面」から直ちに起きる、ということでもあろうか？ だが、いかになんでも、「不況末期の局面」から恐慌へ、という経路がいかに現実離れした荒唐無稽な論断であるかは、いまさら指摘するまでもあるまい。けれども、氏が「利潤率の低落過程」を——マルクスのように利潤率の低下と利潤量の増大とが同時に含まれる加速的蓄積過程、その意味で現実にはむしろ好況末期にこそ相応しい過程とは解されずに——実際には「不況末期」に「アキュート」に現われるものと解される限り、如上のような解釈も成り立ちうるのであって、それはあながち邪推に満ちた曲解だとばかりはいえないであろう。事実、次の一節は、「この《過程》において」、あたかも「恐慌にむかっておしとどめがたく突進していく」ことが明言されているかのごとくである。以下を味読されたい。

（Ⅱ）「諸商品の社会的価値の不断の低下（それはまた、既存資本の「減価」をもたらす）と、特別剰余価値の成立→消滅（その対極における、旧生産方法のもとでの剰余価値減少量 $-4M$ の増大）に媒介されての、《利潤率の傾向的低落過程》において、〔すなわちこれを、「不況末期の局面」と置き替えて読め——引用者挿入〕「生産の無制限的發展への傾向」なる資本制生産の《内在的法則》は、《競争の強制法則》——競争場裡における個々の資本にとって外的・不可抗的な「強制」となってあらわれつつ、自らを「自然法則」のごとく貫徹せしめるのである。この《過程》において、〔すなわち「不況末

15) 同上書、180 ページ。

期において」——引用者挿入) ……「自己増殖する価値」が過程の主体たる・顛倒的な・資本制的蓄積と生産の自己運動的＝加速度的な展開は、それ自らに内在的な諸矛盾を過程の背後に激化せしめつつ、その帰結たる諸矛盾の「集合的爆発」でありまた「強力的解決」たる恐慌にむかっておしとどめがたく突進してゆくのである¹⁷⁾(傍点、引用者)、と。

ところで、以上のように「利潤率の傾向的低落過程」が、氏においては「不況末期」に擬えられ、しかもこの、まさに「不況末期の局面において」「生産の無制限的發展への傾向」なる資本制的生産の《内在的法則》が「競争の強制法則」として貫ぬくという、極めて特異な理解に終始して、この「低落過程」がいわゆる加速的蓄積と、あるいはその典型期としてはとくに過剰蓄積へと発展する「好況末期」といった現実の局面と、どうしても結びつかないのであるが、それはいったいどうしてなのであるか？ いや、上掲の(II)文をそのまま虚心に読めば、この「低落過程」において、「資本の内在的諸矛盾」が激化しつつ遂には過剰蓄積や恐慌といった事態に発展するというように、この「低落過程」が過剰蓄積の問題と固く結びついているかにも受け取れる。だがそうすると、先の(I)文の内容とは撞着せざるをえなくなるし、それにだいいち、生産諸力の発展にもかかわらず社会的には剰余価値総量が常に一定と解される氏の論理では、過剰蓄積にまで突進してゆく追加的資本が、貨幣形態においても現物形態においても欠如せざるをえないこと必定であろう。こうみてくると、氏の場合に、果たしてこの「低落過程」は過剰蓄積や恐慌の問題と関係があるのかないのか、いささか曖昧だと

16) 同上書、131ページ。

いわねばならない。とはいえ、氏の真意はやはり前の(I)文の方にあったとってさしつかえない。そして、それは氏の場合、十分な理由があったのであった。

富塚氏が「利潤率の低落過程」を加速的蓄積と結びつけられなかったこと、両者を「同じ過程の別々の表現」と解されなかった最大の理由は、「利潤率の傾向的低下の法則」の「二面的性格」に関して、マルクスがとくに提起した「この二重性格の法則は、どんな形で現われなければならないか¹⁷⁾」という問題そのものの深刻さを、充分認識されなかった点にあるように思われる。そしてまた、まさにそのことによって、いまや第15章の問題全体と「この法則」との内的で有機的な結びつきが希薄化され、換骨奪胎され、果ては分断されてしまった点にあったということができよう。けだし、この両者の内的な関係が断ち切られてしまうならば、つまり第15章がもはや「この法則の内的諸矛盾の展開」論ではなくなってしまったならば、第15章の中心主題として氏が大きくクローズ・アップされる第1節中の「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」の命題、さらに第3節中の「資本の絶対的過剰生産」なる命題の両者は、いまや「この法則」の論理とは全く関係のない別個の論理でもって説明すべき問題とならざるをえないからである。端的に言って、氏においては、「この低下法則」の論理と上の2つの命題の論理とは何ら関係するところなく、全く別なものとして与えられることになる¹⁸⁾。か

17) Marx, *Ibid.*, S. 230. 『資本論』同上書、361ページ。

18) 一般に、「利潤率の傾向的低下の法則」は資本主義の構造にかかわる法則であるとし、他方「資本の絶対的過剰生産」とこれによる「利潤率の低下」は産業循環や動態の次元に属する問題として、両者を明確に区別する立論がよく主張される。いわゆる構造論と動態論、体制論と循環論と

くして、如上のような氏の見解は、そうした結果の必然的な産物だったということができよう。すなわち、「利潤率の低下法則」の展開は「不況末期の局面」において「アキュート」に現われるということになり、他方、上の2つの命題の展開は、いまでは「この法則」の論理とは無関係に、いわば次なる好況末期の局面で「恐慌の必然性の基礎的論定」を与えるものとして、それぞれ別個に分割されて位置づけられることになる。実際、以下の記述は、「利潤率の低下法則」を規定する論理と、他方の「資本の絶対的過剰生産」の命題から規定される「利潤率の低下」とは明確に峻別すべきことを強調されたものとみてよからう。

「もとより、資本構成の高度化による利潤率の傾向的低落が、そのままただちに、〈恐慌〉を意味するところの・「通常の利潤率」以下への「利潤率の強い突然の低落」それ自体であるというのではない。……

では、「通常の利潤率」以下への「利潤率の強い突然の低落」は、何によってまた如何にして生じるのであろうか。¹⁹⁾

ここには、範疇的に異なった2種類の「利潤率の低落」が認められていることは明らかである。1つは、生産力の発展に起因した「資本構成の高度化による利潤率の傾向的低落」であり、他の1つは、「急激な資本蓄積にもとづく賃金の一般的昂騰＝労働搾取度の低落」²⁰⁾によ

る「利潤率の強い突然の低落」である。とすれば、ではこの双方の「利潤率の低落」はどのような関連にあるのか？ それとも、この両者は全く関係がない別々のものなのであろうか？

といった疑問が直ちに生じよう。そして、もしこの両者をただ別個のものとして峻別するだけでその関連性を問わないならば、そこには、異質な2種類の利潤率を規定する現実的過程が互いに無関係なまま別々に存在していて、いわば二元論的世界を構成していることにならないであろうか。だが、現実のこうした二元論的解釈がいかにか不条理であるか、それはマルクスによっていかに克服されたか、これらの点については、これまで繰り返されわかれは注意を促してきた²¹⁾。そうして、恐らくこのような二元論的思考こそは、多くの人の判断力を狂わせて、「この法則」がそれ自身のうちに矛盾する2つの論理（＝現実）を孕んだ「1個の法則」であるということの理解を妨げ、それゆえに第15章が「この法則の内的諸矛盾の展開」論であることを正しく認識できず、したがって結局は「この法則」の弁証法的把握を不可能にした元凶だったのであるまいか、と思われるのである。従来、人は第15章から、「この法則の内的諸矛盾」という、その深い含蓄を削除抹消すべく多大の努力を傾注してきたが、残念ながら、富塚氏もまた決してその例外でなかったことは、以下の文言が証明している通りである。

『資本論』第3巻第3編の第15章は、「法則の内的諸矛盾の展開」と題されてはいるが、それは、「法則」自体のうちに含まれている「内的諸矛盾」の展開が論ぜられると解するよりは、むしろ、（それ自体、資本制的生産の制限性の一表現たる）「利潤率の傾向的低落の法則」が作

して、両者をまったく二分する二元論であるが、これが理論上いかに欠陥を含んでいるかは、前掲抽稿「商品過剰説と利潤率低下の法則（下）」の21ページで、とくに井村氏の批判に寄せて明らかにしておいた。なお、同じ主旨のことを、別稿「過剰資本と利潤率低下の法則（中）」『経済学研究』（九大）第44巻1号、19ページでも関説している。

19) 富塚、前掲同上書、132ページ。

20) 同上書、133ページ。

21) 前の注18)を参照。

用し貫徹して働く過程において、資本制的生産の「内的諸矛盾」が「展開」する、その「展開」の必然性と態様を明らかにするのが、この章の課題であると解するのが妥当であろう²²⁾ (傍点, 原文)。

ふりかえてみて、ふと思い起こすのは、以上とほぼ同様の論趣を、かつて井村喜代子氏ももっと大胆卒直に明言されていた、ということである。以前に詳しく論じたように、確かに井村氏こそは、第15章から、あたかも生ま木を裂くがごとく「この法則」を一掃することに激しい情熱を燃やされた第一人者であった。氏が不敵にも、第15章の標題訂正を激しく迫られた事実、そのなによりの証拠であろう。ただ、両氏において異なる点は、井村氏が第15章全体の「中軸」的問題を「生産力の無制限的發展と「実現の諸条件」との対立・矛盾の問題」のみに見出されたこと、またそのことによって、今度は逆に「実現問題」とは次元の異なる第15章をいわば「個々ばらばら」に分解し、果ては支離滅裂に切り裂いて焼却してしまわれ、そのあげく、「利潤率の低下法則」の貫徹は「資本制生産の内的諸矛盾の展開」の「結果」と解されたのに対して、富塚氏は第15章の特異な解釈から、井村氏の場合の「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」の命題のほかに「資本の絶対的過剰生産」の命題をも容認され、かくして恐慌論の基本課題を、この両命題の「内的連繫」如何の問題——これが氏のいう「恐慌の必然性の基礎的論定」に他ならぬ——に求められていたこと、したがって恐らくはそのためでもあろうか、第15章から「この法則」の痕跡を排斥する筆鋒は井村氏ほど壮絶かつ徹底的では

なく、上文でもその片鱗がうかがえるように、いたって控め目な風で躊躇いがちであった、という点である。

かくして、先にみたように氏が「利潤率の低落過程」を「不況末期の局面」と想定されたり、あるいはまた「利潤率の傾向的低下法則」が産業循環の過程において全く作用しないとみるのは妥当ではない²³⁾ といった微温的発言を弄されたりするのも、以上のような氏の曖昧な論調から生まれた結果ではなかったろうか、と推察されるのである。

(C) 「低落過程」論と「低下法則の内的矛盾」論との対決

前節においてわれわれは、富塚氏が闡明にされた「利潤率の傾向的低落過程」についてひとわり検討してきた。だがよく考えてみると、氏が展開されるその内容を仔細に検討すればするほど、じつはそれが、氏の最初の立論であった建て前の議論とますます遊離してゆくように思われて、何やら怪訝な感に囚われるのをどうすることもできないのである。氏の建て前論は、未だ記憶に鮮やかなように、「《利潤率の傾向的低落過程》の把握は、……《恐慌の必然性》論定の不可欠の前提をなす¹⁾」ものであったし、また、「《利潤率の傾向的低落過程》は、《恐慌》に不可避免的に帰結すべき・内的諸矛盾の激成過程にほかならない²⁾」というものであった。ところが、氏が実際に展開された「この過程」は、「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾」ではなくて「資本制的生産の内的諸矛盾」が「展開」する過程に換骨奪胎されて、氏の建て

22) 富塚良三稿「資本制的生産の内的矛盾の展開」(『資本論構座』(青木書店1964年)所収)、253ページ。

23) 富塚、『恐慌論研究』184ページ。

1) 富塚、『恐慌論研究』132ページ。

2) 同上。

前論であった「利潤率の低下法則」論と「恐慌の必然性論定」との関係が一挙に分断され、しかも「この過程」を「不況末期」とすることによって、いまでは「この法則」の展開と恐慌ともはやまったく縁なきものとされてしまっているからである。ここには、氏の建て前論がただ言葉のみあって、内容がそれに伴わないという恨みがあり、その意味で、建て前と内容との不整合、あるいは自家撞着といった感はどうしても否めない。

だが、われわれの看るところ、氏の立論で最大の不整合は、氏が展開された「利潤率の傾向的低落過程」そのものの実質的内容、すなわち諸資本の競争における一方の特別剰余価値の増大(ΔM)とこれに対応する他方の剰余価値の減少($-\Delta M$)による両者の相殺論、したがってまた社会的剰余価値量一定説において、そのクライマックスに達するといつてよい。それは、けだし——前節でも論じたように——氏の建て前論では、「この低落過程」は「《恐慌》に不可避免的に帰結すべき・内的諸矛盾の激成過程」として「過剰蓄積への内的傾向」を孕んだものであるにもかかわらず、上のような相殺論したがって社会的剰余価値量一定説では、「この過程」で他ならぬその過剰蓄積が必然化するとは到底信じがたいからである。いうまでもなく、資本の加速的蓄積は、その源泉として剰余価値量が社会的にも累増することを前提にはじめて可能なのだから。ところが、氏の解される「利潤率の低落過程」では、社会的にみて剰余価値総量の増大はむしろ否定されていた。すなわち、「新たな生産方法を用いる個別資本のもとでの特別剰余価値の成立がそのまま社会の資本総体にとっての剰余価値の増大を意味するということではできない」³⁾といわれていたのである。しかも、他

方で氏は「資本の絶対的過剰生産」の命題を信奉されるのであるから、ではその際の資本の急速な増加——労働力人口をも凌駕するほどの加速的蓄積——は、いったいどこで、またどのようにして起きるのであるのか、と逆に氏に対して問わねばならないことにもなる。この問題は、いずれ後ほど氏にとっては避けて通ることのできない問題となる。

それでは、以上のような「利潤率の低落過程」に内在する富塚説の建て前論と実質的な内容との不整合性はどのようにして生じたか、それはどこに難点があり、またそれはどのような原因に由るのであるのか？——こうした点はこれから追々に明らかとなるが、いまあらかじめ一言すれば、それは要するに、方法論上の混乱と錯誤に由来するもののように思われる。そうしてこの方法論上の難点は、以前に言及したことのある高須賀義博氏の富塚説批判の論法とも一脈相通じるものがあるといつてよく、この点、前もってとくに注意を促しておこう⁴⁾。

さて、富塚氏による「利潤率の低落過程」の競争論的説明で最大の難点は、氏が、一般に新たな生産方法の導入はその都度いわば自然に、したがって自動的に商品の「社会的価値」を低下せしめるかのごとく、すなわち「新たな生産方法の導入にともなつてその商品種類の「社会的価値」がそれだけ低下する」⁵⁾かのように、至極簡単明瞭に理解された点にあるといつてよい。この見解は、前にも触れたが、商品の「社会的価値」とは何かを抽象的・一般的に論じる次元ではそれなりの意味はあるが、しかし、いま

3) 同上書、441 ページ。

4) 拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上）」『経済学研究』(九大) 第47巻第2・3合併号、143 ページ。

5) 富塚、前掲書、130 ページ。

われわれが問うている「利潤率の低落過程」の動態と競争の現実的で具体的な問題にとっては、それは決してふさわしいものではないのである。いな、むしろそれは、次元の差異を無視している以上、誤りだとさえいわねばなるまい。だいいち、よく知られているように、本来新たな生産方法などに代表される「労働の生産力」自体が直接には「つねに有用な具体的な労働の生産力」⁶⁾として示され、したがってそれ自体は「価値に表わされている労働それ自体にはすこしも影響しない」⁷⁾で、直接にはまず使用価値の量の増大として現われるという、この一事を考慮しただけでも、氏の見解がいかに早計で無媒介な短絡的思考であるかは容易に明らかであろう。実際、新たな生産方法の生み出す生産力は、氏のように「そのまま」直ちに、またはオートマチックに諸商品の価値関係に影響を及ぼすわけではなく、「ある期間」じつに様々な市場態容と競争態様の変化に媒介されながら、最終的には「価値革命」というドラスチックな激変を経た後、諸商品の「社会的価値」に変化と変更を強制する、としなければならぬであろう。なぜなら、じつはこの点にこそ、いまはただ指摘するだけに留めるが、マルクスがいわゆる市場価値論を競争の問題として提起した意義と理由があるからだ。そしてまた、この「ある期間」にわたる時間的経過のうちに、社会的再生産にとって不可欠な「実現の問題」も含まれているからである。ともあれ、われわれにとって、価値法則の貫徹とは、要するに以上のような市場と競争の諸態様によって媒介された現実的過程の謂ではなかったか。旧聞に属す

るが、私はかつて、この間の諸事情を以下のように記述して、広く大方の問題関心を覚醒しようとしたことがある。

「生産力の変動」は、直接価値関係に関与するのではなく、じつは労働の二重性を旋回軸として「商品に内在する使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接に社会的労働として現われなければならないという対立、特殊的具体的労働が同時にただ抽象的一般的労働として認められるという対立」を止揚していく関係を媒介にして、それが現実に「社会的必要労働」の実を実証するときにはじめて、諸商品の価値に影響するといわねばならないのではあるまいか。だとすれば、「労働生産力の変動」の過程で、上のような対立と矛盾の関係がいかに現実化して、その発展した運動形態を与えられるのであろうか——この問題は、新しい生産方法を強制する「諸資本の競争」が市場価格や需給の態容にどのような衝撃を与え、いかにして市場価値の決定とその変更を迫るのであろうかという動態過程の具体的な態様を解明しようとするわれわれの問題、即ち「競争論」の一環にほかならないといってよいものである」⁸⁾と。

ところで、氏が展開された「利潤率の低落過程」の競争論的内実を、もしかすると、如上のような市場と競争の諸態様を媒介にして「ある期間」の経過の後に成立した「社会的価値」関係を一般的に表象されてのものかもしれない、とも想像される。だが、もしそうだとすると、これこそ、先に述べた方法論上の錯誤だといわねばならぬ。けだしそこでは、競争によって価値がいかに規定され現実化するかという、当の間

6) Marx, *Das Kapital*, Bd I. S. 60. 『資本論』(1)分冊, 90ページ。
7) *Ibid.*, S. 61. 同上。

8) 前掲拙稿『「諸資本の競争」と超過利潤(Ⅰ)』『経済学研究』第36巻第5・6合併号, 39ページ。

題が事実上ドロップして、ただ競争の「結果」による「社会的価値」の成立が一般的に語られているに過ぎないからである。換言して言えば、氏が問題とするのは、**事実上は価値**の一般的規定の次元であるにもかかわらず、そこに競争の関係を密輸入されてくるのである。しかも、そのことがあたかも競争の問題の積極的な展開でもあるかのように、である。こうした性格の「社会的価値」規定は、氏の「恐慌論の基本構成」の大前提である「資本一般」の次元にはまことに相応しいであろうが、しかし、競争の現実的過程の解明にとっては逆に有害ですらある。この点、ちなみに高須賀氏のひそみに倣って言えば、富塚氏の「利潤率の低落過程」における「社会的価値」規定なるものは、本来価値法則の「内的構造」論でしかないものに、その「循環的動態」論の視角を「密輸入」したものである、ということにでもなるか。ただし、このことは畢竟、「資本一般」の次元に属する資本主義の「内的構造」論のなかに、その「資本一般」を超えて競争論として成立する「循環的構造」論を「密輸入」するのと大同小異にほかならない、といつてよいからである。いずれにしても、「利潤率の低落過程」における富塚説の建て前論と内実との不整合性は、以上のような方法論的混乱＝競争の「密輸入」によって、「構造」論と「動態」論との間の論理次元が混交し混濁したことに由るものであり、そしてこの種の「密輸入」による次元の混濁こそ、高須賀氏がいわば直感的に指摘された「富塚恐慌論の最大の難点」をよくよく具体的に示したものであるとして、まさに格好な事例をなすといつてよいであろう。

さて、しからば、大略以上のような富塚説の批判的検討から、われわれが学ぶべき教訓は何

であろうか？ それは端的にいて、氏の建て前論に適合するように、あらためて「この過程」の内実を展開することでなければならぬ。そうでなければ、「この過程」は、富塚氏の場合のように、再び未来永劫に資本の過剰蓄積すなわち資本の過剰生産とはまったく無縁な存在として終わってしまわざるをえないであろうからである。そこで、以下に、少なくともこの問題に関するわれわれの見解の大筋をごく簡単にでも述べておかねばならない。

さて、最初に指摘して注意を促しておきたいのは、われわれにとって、まず「この過程」は、氏のような単に「利潤率が低落する過程」そのものとして存在するのではない、ということである。そうではなく、「この過程」は、本質的には生産力の発展を基本とする加速的蓄積において、あくまでも「利潤率の低下法則の内的諸矛盾」が「展開」する過程として存在するのである。この相違は、いまさらのことではないにしても、やはり一言は触れておかねばならない。その上でなお、氏のような意味での「利潤率の低落過程」と強いていうならば、われわれにとってそれは、生産力の発展を基軸とした加速的蓄積と利潤率の低下傾向との共生過程から、同じく生産力の発展を契機に生じた過剰蓄積によって利潤率が突然大きく急落し、そのために今度は蓄積の急激な収縮や停滞が一举に生じて再生産を攪乱する、といったクリティカルな過程までを含むことになる。ただし換言すれば、「この法則の内的諸矛盾の展開」過程とは、一方での利潤率の低下と加速的蓄積、他方での利潤率の低下と過剰蓄積したがって蓄積の収縮、停顿という矛盾する事態が同じ生産諸力の発展を基本契機として生起するのであるから、そうした矛盾の事態の転変がまさに「この過程」で実

際に、生産力の発展という同じ原因に基づいて現実化しなければならない道理となろう。そして、この転変が現実はどうして必然化するかは、確かに氏も承認されていたように、諸資本の競争関係を積極的に媒介とする論理以外には、これを十分に解明することはできないであろう。かくして、われわれが「この過程」を競争の展開として、すなわち、まず一方の新たな生産方法を導入した革新的資本群と旧来の生産方法を用いている既存資本群とに社会的総資本を区分した上で、前者のもつ高い生産力が後者の資本価値に潜在的な「減価」を惹き起こす過程として把握するのは、まさに以上のような問題意識に由来するわけだが、その際、この「減価」が未だ潜在的であるのは、富塚氏が解されたのとは全く異なって、総資本にとっての「社会的価値」の体系が新たな生産方法の導入に伴ってはその都度自動的に変化しないことに由るものである⁹⁾。つまり、「社会的価値」の体系は、氏が想定されていたように、新生産方法の導入のたびごとに常時オートマチックに変化するわけのものではないのである。それだからこそ、既存資本群に「減価」の潜在性を認めることができるのである。ここに、「潜在的減価」とは、「社会的価値」体系に変化のないある一定

期間の間は既存資本もなお充分にその価値を維持していて、未だ「減価」として現われないことの謂であり、それゆえにむしろ現実には、それは一旦「過剰」として転倒的に現われるものである。だが、富塚氏は結局、以上のような社会的生産力の発展とそれがもたらす資本の「減価」問題、とくに既存資本群に堆積する「潜在的減価」について一考する余地さえ認められないのである。それは、氏が特別剰余価値の生産における ΔM と $-\Delta M$ との相殺論によって「社会的価値」体系をいつも自動的に変化するものと看なされ、それが、「ある期間」、つまり社会の総資本の有機的構成に顕著な変化が生じるまでは不変とされてよいことに気付かれなかったからであるが、この「ある期間」についてはまた、次のような事情からもマルクスがこれを十分に認知し、かつ評価していたことは注目し値する。

「資本の増大が、したがってまた資本の蓄積が、利潤率の低下を含んでいるのは、ただ、この増大につれて前に考察したような資本の有機的構成の割合に変化が現われるかぎりでのことである。ところが、生産方法の変革は絶えず毎日のように行なわれるにもかかわらず、総資本のうちのあれこれの大なり小なりの部分は、ある期間は、その諸成分の与えられた平均的な割合の基礎の上で蓄積を続けるのであり、したがって資本が増大しても有機的構成の変動は起きないのであり、したがってまた利潤率の低下の諸原因も現われてはいないのである。このように、すぐそばではすでに新しい方法が採用されているのに無事に存続している旧来の生産方法の基礎の上で絶えず資本が増大し、したがってまた生産が拡張されるということは、これもまた、なぜ社会の総資本が増大するのと同じ度合

9) 価値法則について一言しておきたい。いわゆる価値法則とは、現象の世界では直接己れを現わすものではなく、自己とは異なった独得の諸形態(現象諸形態)のうちにあたかも自己自身を転倒して現わすものであるから、新生産方法の採用が直ちに価値の変化を惹き起こすと見るのは、価値の本質が直接現象に現われることと同断であって、その点、価値法則の根本的な理解にも悖るであろう。労働による価値規定は、現実の世界では、それとは異なった諸関係、すなわち市場や競争のなかで、あたかも労働にはよらない、別の価値規定の関係を媒介にして、究極的に貫徹されるものであるからだ。そして、このあたかも別の価値規定による媒介の考察が競争と市場価値論の問題であったということもできよう。——念のために。

いで利潤率が下がらないのかということの一つの原因なのである」¹⁰⁾（傍点、引用者）。

「生産方法の変革が絶えず毎日のように行われる」とは、少々誇張に過ぎようが、それにしても、このような生産方法の変革が「ある期間」にわたっては「旧来の生産方法の基礎の上で」、すなわち既存の「社会的価値」体系の基礎上で行なわれ、したがって、両者が併存したかたちで拡張を続けるのである。その意味では、本来の加速的蓄積とは、この「ある期間」に関していえば、直接には総資本の急速な量的増大として現われながら、その内に生産方法の変革という質的契機を内包した重層的な蓄積過程のことである。それだけにまた、こうした加速的蓄積過程のある局面では、上文でも示唆されているごとく、「利潤率が下がらない」というより一時的には逆に「高くなる」場合さえ起きるのである¹¹⁾。そして、こうした局面が、資本にとってはまさに至福千年の黄金期であること、いうまでもない。加速的蓄積は、量的にもいまや最高潮に達するであろう。

とはいえ、しかしながら、この過程はその反面で、旧来の生産方法を用いる既存資本群に、まことに由々しき問題をつきつけるのである。それは、いうまでもなくわれわれの主張する既存資本の「減価」問題であるが、ここで留意すべきは、上のような「社会的価値」体系に変化の生じない「ある期間」の間は、この「減価」が潜在的でしかないということであって、この点は繰り返し強調しているとおりである。換言

10) Marx, *Ibid.*, S. 273.『資本論』(6)分冊, 429ページ。

11) 利潤率の低下法則論の展開のなかで、マルクス自身が、利潤率の低下ならぬその上昇する局面についても留意していたことは、既に何度か言及しておいた。とくに、前掲拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則（下）」『経済学研究』第46巻第6号, 42ページの注11)参照。

すれば、われわれが既存資本中に起きる「減価」の潜在性を主張するのは、こうした「社会的価値」体系が「ある期間」にわたって不変であることと固く結びついている。それはまた、その期間の社会的再生産が旧来の生産方法によって基本的に規定された「社会的価値」体系に基づいていることを意味している。だから逆にいえば、この期間の間は、既存資本群も、「その価値の維持とその最高度の増殖とを目的」とした資本として当然同等の権利を主張し、したがって一般的利潤率の成立に参与する社会的総資本中の可除部分なのである。そしてそれゆえにこそ、こうした既存資本群の存続をこの期間にわたって社会的に——革新的資本群をも含めて——許容しうる条件が、他ならぬ表式論で提示される再生産の諸条件である、ということができよう。なぜなら、この再生産の諸条件は、この期間不変な「社会的価値」体系を基礎に、かつ社会的総商品資本の循環 $W' \cdots W'$ に依拠しているが、こうした事情は、先に示唆したように生産力の変革が——たとえその程度が種々異なる新・旧両資本群の併存を含んでいようとも——直接には、まず市場における商品総量の変化の問題として、すなわち社会的需給の変化の問題として現われざるをえないという事情と、まさに適応的だからである。つまり、この社会は、各個の資本が絶えず独自に創造する生産諸力の変革や増進を、その自身直接社会的なものとして表わすことができず、必ず市場状況の変化という迂路を介して、要するにおしなべて諸商品の量的変化の問題に一旦溶解して表わさざるをえないわけである。そして、この市場の量的編成態容は、まず基本的に、表式論の展開する社会的再生産と価値実現の諸条件によって大きく規制されていることはいうまでもあ

るまい。このように考えてくると、マルクスが再生産表式論で生産諸力の発展や価値革命といった動因契機を自覚的に捨象していたのは——こうした動因が『資本論』第1部第7編の蓄積論であれば強調され、さらに第3部第3編の当該蓄積論ではまさに基軸的要因として常に力説されていたにもかかわらず——、以上のようなそれなりの理由があったものともいえよう。それだけにまた、こうした表式上の量的編成態容は——富塚氏の強調される「部門構成」もその1つであるが——、併存する新・旧両資本群が全体として生み出す生産諸力の増大を社会的に許容しうる限度を画することにもなるのである。これを逆にいえば、再生産表式論によって明らかにされた実現諸条件の量的範囲内にある限り、別言すれば、社会的再生産を可能とするような需要供給の量的範囲内にある限り、旧来の生産方法がなお依然として社会的に支配的な生産様式であり、したがってそれに規定された「社会的価値」体系が再生産の基盤となりうるのであって、だからこそ既存資本群もなお社会的総資本の構成部分として、その価値を——潜在的には「減価」を孕みながらも、現実にはしかし顕在化することなく——従来通り維持することができるのである、と。そこで、一見したところ、こうした再生産の拡大過程は、恐らく——従来の価値体系の上に革新的資本群が「ある期間」いかに蓄積を増大したとしてもそれは——、単なる量的な拡大としてしか現れないであろう。確かに、この「ある期間」の間は、新旧両資本群の間で生産性の格差が大きく生じて、それはおしなべてまず市場のなかで商品量の増大として表わされ、そしてこの量的拡大は、市場における需要供給関係の変動を通して社会的再生産の諸条件による許容量の限度一杯

まで続くのである。してみれば、富塚氏のように、この間「社会的価値」が新たな生産方法の導入の都度いつも、例の相殺論によってオートマティックに変化（低下）するという理解は、いかにも硬直的で無味乾燥な議論であって、市場での実現問題の媒介を無視する短絡的な思考であったといわねばならない。この市場関係の無視はだから、「資本の絶対的過剰生産」の命題と同様の重みで実現問題の重要性を大いに強調される氏の立場とも、一貫しないのではあるまいか。だがそればかりではない、氏のような理解の孕むもっと重要な罪過は、それが、結局は競争の問題と再生産論または実現の問題とを連結する新鮮な芽を、容赦なく摘み取ってしまったという、そのことにある。この両者の論理的連関がいまなお不鮮明なまま混迷を続けている所以のものは、氏によって主張された特別剰余価値の ΔM と $-\Delta M$ との相殺論に端を発しているように思われてならないからである。これに反してわれわれは、実現問題としての再生産論が、競争の問題である諸資本の生産性の差異をその内に含みながらも、しかし「ある期間」は一定の「社会的価値」体系のもとで再生産というそれ自身の固有な諸法則に従って、現実には量的関係として展開することを認めるものであり、そしてまさにそれゆえにこそ、再生産論は競争や恐慌など産業循環の問題を積極的に展開する際の「基礎」といった関係にある点を強調したいのである¹²⁾。こうした含意におい

12) 表式論としての再生産論が恐慌論や競争を展開する際の「基礎」だからといって、そのことはなんら、表式上の固有な諸条件から恐慌など社会的再生産上の攪乱が生じうることを決して排除するものではない。部門間均衡条件や第I部門の自立的発展など表式論に基づく「恐慌論の発展した諸可能性」は、それだけで現実の恐慌に転化する場合も充分にありうることである。しかも、「ある期間」一定の「社会的価値体系」が存続するのだから

て、既に周知のようにわれわれは、この再生産論の理論的役割を、競争論の観点から、生産諸力の増進が社会的再生産にとって最大限に受容されうる限度を画するものとしての、いわば社会的容器に擬したのである。

だが、量的拡大の内に内含されていた革新資本群の生産性の増大と加速的蓄積は、早晚、再生産にとってのこの社会的容器＝限界を満たして、しかもなおそれを超えて進行する。いまや、一般的利潤率の低下と加速的蓄積との共生関係が現実のものとして展開するのである。いな、利潤率の低下にもかかわらず蓄積が増大するのである。そして、この両者の共生関係のゆえにこそ、他ならぬ過剰蓄積が惹き起こされるのである。この「過剰蓄積」は、再生産の観点からみれば、先の「基礎」としての社会的容器を超過した部分のことになり、方法上ちょうどそれは、富塚氏が「均衡蓄積軌道」を超えた蓄積を「過剰蓄積」と称されたのに似ている。けれども、この「過剰蓄積」すなわち「資本の過剰生産」の内実が何であるか、それはいかにして生じたか、という点で、周知のように氏とわれわれとの間には決定的な相違がある。

富塚氏の場合、「資本の過剰蓄積」は社会的資本の有機的構成の高度化＝生産力の発展とは直接関係なく、「資本の増大が構成高度化をこえて展開される」¹³⁾ということから、すなわち端

ら、再生産の固有な諸条件から種々の不均衡が生じる可能性はそれだけ一層大きいといわねばならない。

ただ問題は、「恐慌の可能性」が必ず「現実性」に転化せざるをえないことの論証であって、その際には、再生産上の諸条件を「基礎」とした上で、生産力の発展を中心とする競争の問題次元が高次に展開されるものとしなければならない、ということである。ここでは、そのような意味での「基礎」である。なおこの点は、次章（B）節でさらに詳しく論究される。

13) 富塚、前掲書、150 ページ。

的にいえば、前に指摘したような再生産の単なる量的拡大の延長線上に把握されていたといつてよい。このことは、例えば「資本の絶対的過剰生産」を解明するにさいしては、構成高度化の要因を事実上捨象しながら議論を展開することは、むしろ適切かつ必要な方法的操作といえるであろう」¹⁴⁾とわざわざ注釈されて、資本の単純な量的増大の方を——構成高度化という質的要因の方ではなくて——重要視されていたことによっても明白であろう。とすれば、じつは「過剰蓄積」にとって本来の問題は、この資本の量的増大がなにゆえに、またいかにして生じるのか、しかも「構成高度化をこえて」、換言すれば利潤率の低下にもかかわらず、否それよりも急速に、なぜ、またいかにして起きるのか、という点にある。では、この肝心の問題に氏はいかに答えられていたか？ じつのところ、前稿から引き継いだこの問題について、われわれは富塚氏の積極的な見解を聴くべく本稿を起こしたのであったが、しかし、いまのところ残念ながら、それは不明のままだといわねばならない。だから、今後も一層忍耐強く氏の解答を求めてゆかねばならぬが、仮りにもしこの点が明らかにされていないとすれば——もちろん氏がそうでないことを大いに期待しているが——、氏のいう「過剰蓄積」にまでなるような資本の量的増大が、果たして実際に生じるかどうか定かではなく、したがって「過剰蓄積」が現実に起きねばならぬ必然性は何ら論証されてはいないことになろう。それは、「資本制的生産の本性」¹⁵⁾だとか、あるいは「資本制的蓄積の

14) 同上。

15) 同上書、107 ページ。

ちなみに、そこには「資本制的生産の本性によって過剰蓄積への内的傾向が規定されている」（傍点、引用者）と記されている。

本質そのものによる』¹⁶⁾ といった類の本質的・抽象的な言辭によって、この問題が簡単に片付けられてはならないこと、いうまでもない。こうしてみると、最初の「過剰蓄積」とは何であるかという問題は、次の「過剰資本」がなぜ、いかにして生じるかという問題と——この2つの問題が前稿で論じたように「過剰蓄積」の臨床医学と病理学として区別されねばならないと同時に、こんどは——固く結びついていなければならぬことが分かるであろう。かくして、本来の「過剰資本」問題とは、上の2つの問題が概念上は区別されねばならぬと同時に、他方この両者が論理的には不可分なものである、ということをも包括する。

さて、およそ以上のように考察してみると、人はいまや、「過剰資本」の本源的な内実に関するわれわれの見解、すなわちその内実を、先の利潤率の低下と加速的蓄積の共存過程で革新的資本群の一層の拡大による高い生産力の増進が既存資本群に与える潜在的「減価」に求めるわれわれの見解を、確信をもって了とされるであろう。それは、既存資本の被るこの「減価」の論理が上に述べた「過剰資本」のなぜ、いかにしての問題と、まさに不可分だからである。なぜなら、「社会的価値」体系のもとで量的な制限をもつ社会的容器を超えてもなおかつ、さらには一般利潤率の低下にもかかわらず依然として、資本の加速的蓄積が盛行して終熄しないのは、他ならぬ革新的資本群を中心とする積極的な蓄積や集積、集中が展開するからである。この資本群は、一般利潤率の低下のもとでも、

あるいはまた賃金が一時的に少々上昇する傾向に転ずるもとでも、その革新的な生産方法のゆえに特別剰余価値が確保されうる限り、ますます蓄積を続けるであろう。いなむしろ、いまこそ「古い資本の犠牲において自分の席を占めようとする」¹⁷⁾ ために自分の有利な条件を一層活用するであろう。そしてこの蓄積は、利潤総量の減少——マルクスでは「絶対的減少」が想定されている——による一般的利潤率の突然の急落が生じるまで続くであろう。これを要するに、利潤率の低下と加速的蓄積との共生過程を積極的に、しかも「容器」＝「基礎」としての社会的再生産の許容量を超えたところでお、この両者、利潤率の低下と加速的蓄積との共存過程を主体的に支える中心的勢力こそ、他ならぬそうした類の革新的資本群と彼らが推進する投資活動であった、ということである。再度換言すれば、旧来の「社会的価値」体系の上に簇生するこうした積極的な革新的投資行動を外に措いては——したがって、いわゆる「資本一般」の次元においては——、マルクスのいう利潤率の低下と加速的蓄積との共生の現実的態様を余す所なく理解することははなはだ困難であろうし、いわんや「過剰蓄積」の発生を真に論証することなど全く不可能なことといわねばならない。実際、この種の資本群の増大は、その優れた高い生産能力によって必然的に既存資本群の価値に潜在的な「減価」を強制するのであり、そして遂にはその潜在的な「減価」部分を一旦は「過剰資本」＝「利潤率の低下を利潤の量によって償われない資本」、したがってわれわれのいう「石女の資本」へと転態させるのである。そうして、最終的には、この種の資本群が

16) 同上書、122 ページ。

同じく、ここにも「資本制的蓄積の本質そのものによって〈過剰蓄積〉への内的傾向が規定されている」(傍点、引用者)と記されて、「本性」や「本質」のみが強調されているかのごとくである。

17) Marx, *Ibid.*, S. 263.『資本論』(6) 分冊、413 ページ。

社会的に大勢を占めるや、これが、「石女の資本」＝労働の生産力ばかりか剰余価値の生産能力をも否定された資本＝「ネガティブな資本」としての「過剰資本」の一部を、「激烈な急性的恐慌、突然のむりやりな減価、そして再生産過程の現実の停滞と攪乱」¹⁸⁾を通して強制的に破壊し、葬り捨て、淘汰し、そしてそうすることによって、いまや既存資本群の担う生産力を完全に制覇してこれにとって替わるのである。かくして、革新的資本群の担う社会的生産力は、上のような既存資本群の強制的「減価」による再生産の攪乱と激しい「価値革命」の洗礼を受けた後、ここに新しい「社会的価値」体系の体現者として、再びまた「ある期間」にわたり君臨することになるのである。マルクスが、このような「既存資本の周期的な減価」について、「この減価は、資本の流通・再生産過程がそのなかで行なわれる与えられた諸関係を攪乱し、したがって生産過程の突然の停滞や恐慌を伴う」¹⁹⁾と記述した時、さらにこの資本主義的生産方法と生産様式の独自の性格を特徴づけて、「利潤率の低下、既存資本の減価、すなわち、すでに生産されている生産力を犠牲としての労働の生産力の発展を含んでいる」²⁰⁾と記述した時、彼の脳裡には恐らく以上のような一連の事態が彷彿去来していたのではあるまいか、とも推察される。

だがそれはともかく、最後にもう1つ忘れてならぬのは、以上のような「過剰資本」の発生には、他方の極で、この「過剰資本」を生みだしたのと同じ原因すなわち労働の社会的生産力の発展から生じた、「相対的過剰人口」が対応

するということである。そしてまた、このような「人口の過剰に伴う資本の過剰」という両者の対極的併存＝分離がともに生産諸力の発展という同じ事情から生じるという、この厳然たる事実こそは、資本主義的生産様式の歴史的制限性、その歴史的な相対性をいかんなく弁証しているということである。かくして、いまやわれわれは、この生産様式の歴史的進歩性、すなわち社会的労働の生産力の発展を担う資本のポジティブな性格が、自己自身の否定である生産諸力の破壊というネガティブな一面によって媒介されているという、この生産様式の弁証法的発展の論理を真にわがものとして行うことができるのである。この点は、「減価」問題からの一連の理論的帰結として、第15章でマルクスがとくに究明せんとした究極の主題であったということ、われわれは以前の拙稿で繰り返し力説しておいた。

さて、およそ以上の検討によって、賢明な読者はもはや疑いもなく、「過剰蓄積」問題に関する富塚氏の見解、さらにこの「過剰蓄積」と再生産論との関連に関する氏の見解とわれわれの見解との間にある決定的な相違について、了とされるであろうことを確信する。——だが、いまふり返ってみて、われわれは、あまりに深く富塚氏の「利潤率の傾向的低落過程」の内容にコミットしすぎ、またあまりに多くの言葉を費しすぎたのではあるまいか、と秘かに怖れる。この一節は、氏にとっては単に第3章の「序節」をなすに過ぎないものであって、だからその考察が「恐慌論の基本構成」においてこれほど決定的に重要な意味をもつとは、よもや氏自身も夢想だにされてはいなかったことではあるまいか。それだけに恐らく、先に見たような「この過程」に関する氏の建て前論と内容と

18) *Ibid.*, S. 265. 同上書, 415 ページ。

19) *Ibid.*, S. 260. 同上書, 408 ページ。

20) *Ibid.*, S. 259. 同上書, 408 ページ。

の食い違いにしても、われわれが躍起になるほど、それが重大な問題であろうとは露ほども考えられなかったかもしれない。

けれども、われわれにとって「この過程」は、以上論じたところから明らかなごとく、まさに決定的で重大な理論的意味をもつ。だからこそ、これまで多くの紙幅を割いて執拗なまでに、「この過程」を「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」過程として鋭意考察してきたのである。それはまた、「この過程」に関する富塚氏の建て前論と内容との不一致を不問に付したまま、いたずらに放置しておくわけにはゆかないからでもある。だが、いまやわれわれは安心して、問題を再び元の軌道に戻し、「序節」に続く富塚氏の「恐慌の必然性」論の核心点をなす「二律背反」説の検討へと進むことができるであろう。

[V] 恐慌論体系と「二律背反」説

(A) 問題提起——富塚説と三つの構想

既に見たように、「恐慌諸規定の「資本一般」のもとでの総括としての《恐慌の必然性》の基礎的論定」¹⁾ という遠大な課題に対して、富塚氏は、とくに「利潤率の傾向的低落過程」をそのための「不可欠の前提をなす」ものとして正しく位置づけ、そして実際にもこの「過程」の分析から出発されていたのであった。

ところで、課題をこのように「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾の展開過程」の分析から始めるということは、他ならぬこの「過程」が労働の社会的生産力の発展を、したがって資本の有機的構成の高度化を促す加速的蓄積過程と、まさに「同じ過程の別々の表現」²⁾ なので

あるから、そうした生産諸力の発展契機が氏の課題である《「恐慌の必然性」の基礎的論定」と何か深い関連にあることを十分に示唆しているであろう。じつをいえば、第3章の「序節」で氏が展開されたこの「過程」の分析にわれわれが密かに期待し願望したのは、まさに以上のような観点からの問題関心であったし、より積極的にはこの両者、生産諸力の発展契機と恐慌の必然性との論理的な結びつきやその具体的な展開であった。

けれども、前章で縷々論じたように、氏が展開されたこの「過程」の内容を仔細に検討すればするほど、われわれは、その秘めやかな願望がいちいち見事に崩れ去るのを目のあたりにして、ただもう呆然として失望落胆の思いに耐えないのである。いな、事実はおよそわれわれの期待とは全く正反対であって、この「過程」そのものが——氏の折角の建て前論にもかかわらず、その内容との「食い違い」によって——、「恐慌の必然性」の論定とますます疎縁になっていくのであり、それゆえにまた当然「恐慌の必然性の基礎的論定」にとって、生産諸力の発展契機はおよそ縁なきものと看なされる結果にもなっていくのであった。この点は、氏がこの「過程」を事実上「不況末期」に比肩されたことや、既に前にも引用しておいたが、「恐慌の必然性」の基礎的論定のために「資本の絶対的過剰生産」を解明するにさいしては、構成高度化の要因〔別言すれば、他ならぬ生産諸力の発展契機——引用者挿入〕を事実上捨象しながら議論を展開することは、むしろ適切かつ必要な方法的操作といえるであろう」³⁾ (傍点、引用者) といった論旨明快な発言によってもいかに証明されているであろう。だが、なにかんづくそれらの中

1) 富塚良三『恐慌論研究』, 128 ページ。

2) Marx, *Das Kapital.*, Bd III. S. 251. 『資本論』(6) 分冊, 395 ページ。

3) 富塚, 同上書, 150 ページ。

でも最も象徴的な事例こそ、氏がこの「過程」のまさに主題であり、かつ考察の直接的対象でもある「この法則の内的諸矛盾の展開」論をいわば反古同然に破棄されて、あらたに「資本制的生産の内的諸矛盾の展開」という装のもとに、後者を前者にとって代わるものとしてすげ替えられた点にある、ということができよう。この主題のすげ替えが、「恐慌の必然性」の基礎的論定にあたって、あるいは総じて恐慌論の体系的展開にあたって、生産諸力の発展契機を無視ないしは軽視させたり、あるいは失念させたりするのに偉大な力のあったことは、井村氏の場合を思い起こすまでもなく、容易に了解することができる。その意味であえて極論すれば、富塚氏が試みられた「利潤率の傾向的低落過程」分析の、先の「序節」は、ひょっとすると——氏の折角の正しい問題意図にもかかわらず、その意に反して——、この「過程」を「恐慌の必然性」論定に結びつける方向にではなく、実際にはそれとは反対に「資本制的生産の内的諸矛盾の展開」論へと転換すべき意義や役割を果たしたのではあるまいか、とさえ疑われてくる。それほどまでに、この「序節」以降の展開では、生産力発展の問題は無視されてしまったといっても決して過言ではない。かくして、いまや「恐慌の必然性の基礎的論定」の問題は、「利潤率の低下法則の内的諸矛盾」の「展開」する現実的過程においてではなく、それから完全に切り離されたところで、単に「資本制的生産の内的諸矛盾の展開」論として、いわば抽象論的次元の一般論として試みられるにすぎないことになる。

さて、それでは、以上のようなすげ替えの後、あらためて検舞台上に登場する「資本制的生産の内的諸矛盾」とは具体的に何か、またその

「展開」によって、恐慌の必然性は果たしているかに論定されているであろうか？

第3章は、まずその第1節で「恐慌の究極の根拠」に関する基本的問題が考察されて爾後の展開のための一般的軌道が敷設され、これを承けて、第2節では「資本の絶対的過剰生産」をめぐる問題が、さらに第3節では「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」に関する問題が順次考察されて、この両節をもって「恐慌の必然性の基礎的論定」が積極的に展開されている。このように標題を掲げただけでもおのずから明らかなとおり、氏の「恐慌の必然性」論が、先に述べた生産諸力の発展とも、また利潤率の低下法則論ともいまでは一切関係なく、第2節の労賃騰貴に起因する「資本の絶対的過剰生産」の事態と、第3節の「生産の条件と実現の条件との矛盾」による「商品の過剰生産」なる事態とが同時に「二律背反」の関係に陥らざるをえないという、ユニークな論理を骨子としていることはもはや周知の通りであろう。このように、その論理が極めてユニークであっただけに、爾来富塚説では、この「二律背反」説に対して多くの批判や検討が集中的に加えられてきたこともまた周知の通りである。だから、というわけではもちろんないが、この「二律背反」説そのものの論理妥当性の吟味は、多くをそれら先人の犀利な論鋒に委ねてもよからうし、また「資本の絶対的過剰生産」の命題そのものの可否については、周知のように、われわれは既にこの命題の「安楽往生」を厳かに宣告しているのであるから、いまさらあらためて吟味の必要もないであろう。そこで、以下、問題を単にこの「二律背反」説にのみ狭く限定せず、われわれはもっと視野を広げて、富塚説が全体として包含する理論的方法論的構想やそ

の性格についても色々吟味しておこうと思う。要するに、富塚恐慌論の全体像を問題の視野に収めた吟味である。——といえ、富塚恐慌論には、当の「二律背反」説以外に、それとは異なる何か別種の恐慌論の方法や構想があったのだろうか、といささか訝られる向きもあるかと思う。確かにその懸念は一応もつともだが、しかしわれわれの観るところ、富塚恐慌論には、「二律背反」説をも含めて、それぞれにまったく異なる3つの構想が含まれ、かつ混在しているように思われるのである。それは丁度、以前に検討したが、再生産把握において $G \cdots G'$ と $W' \cdots W'$ の観点とが混在していたように、である⁴⁾。そして、これから漸次明らかになるであろうが、私見によれば、富塚恐慌論の最大の欠陥は、これら3つのタイプがそれぞれの展開方向に齟齬をきたして互いに不統一なまま、いわば「個々ばらばら」に——それこそ井村氏が愛好された言葉を借用すれば——混交している点、したがってそれらがときには矛盾し、ときには対立・撞着し合って、いささか支離滅裂な状態を呈している点にある、といつてよいように思われる。世上、富塚説に奉られる、あの無頼に難解な学説ということも、こうした点にその深い原因があるように思われてならない。が、いまはこれ以上、先走りの発言は慎もう。問題が少々突飛であり、かつ遠大でもあるだけに、ここは細心の注意を払って順序正しく考察しなければならないところである。

それではまず、富塚恐慌論が内含する3つの異質なタイプとは、いったいどのようなものであったのだろうか？

(B) 第I構想・「生きている矛盾」の展開

「恐慌の究極の根拠」という標題をもつ第1節において、いまや、前の序節で問題にされた「利潤率の傾向的低落過程」の場合とは異なって直接恐慌と関連する「利潤率の強い突然の低落」をよびおこす諸関係¹⁾が、いよいよ本格的な考察の俎上に据えられることになる。

だが、その前に肝心の、いわゆる「恐慌の究極の根拠」に関する富塚氏の見解を確認しておきたい。

すなわち、それは例えば、「利潤」が資本制生産にとっての「動機および目的」たることによって、一方では「生産の無制限的發展への傾向」が、他方では「労働者階級の狭隘なる消費限界」が、規定され、かくして、資本制生産にとっての「制限 Schranke」とその「制限」を突破せざるをえざらしめる内的心然性が規定される。資本制生産の本質・顛倒性によって規定されるこの《矛盾》こそは、「近代的過剰生産の基礎 Grundlage」〔『剰余価値学説史』第2巻第2部310頁〕ないしは「条件 Bedingung」〔同上318頁〕をなすものにほかならない²⁾、と解されており、また別言して、「この《矛盾》こそは」、「《恐慌の必然性》の基本規定をなすべき関係」³⁾とも述べられて、この「矛盾」を大いに重要視されていた。まず、この点はしかと銘記しておく必要がある。

ところで、上文にいう「生産の無制限的發展への傾向」とは、前に言及したような単に生産と蓄積の量的な拡大傾向を意味するのではなく、ここでは積極的に、競争による生産力の増進

4) 拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論(上)」『経済学研究』(九大)第47巻第2・3合併号、143ページ。(B)節参照。

1) 富塚、同上書、133ページ。

2) 同上書、135ページ。

3) 同上書、136ページ。

という質的關係が含蓄されているであろうことは、さして推測するに難くない。実際、富塚氏が、「恐慌の究極の根拠」であるこの「矛盾」の典拠として、『資本論』から引用されていた箇所は、第3巻第3篇第15章第1節の例の著名な命題を含む一文節であったし、そしてその引用の後には、次のような詳細な出典解説が行なわれていたのである。

「[実現]は、……(A)「相異なる生産諸部門間の比例性」により、また(B)「敵対的分配関係」の基礎上での労働者階級の狭隘なる消費限界により、さらに(C)「蓄積衝動」による資本家階級の消費制限により、制限される、と論定されている。これらの「実現」に対する「諸制限」は、「価値増殖」が……資本制的生産の本質たることによって規定される「生産の無制限的發展への傾向」との関連において、また相互の内的連繫において、把握されなければならない。」⁴⁾、という注意が与えられた後さらに続けて、「(B) および (C) による消費制限と (A) の「生産諸部門間の比例性」との関連については、前章での再生産表式分析による《均衡蓄積率》の析出と、それを基準とする《過剰蓄積傾向》の把握において、すでに明らかにされている。……マルクスもまた、「実現」を制約する (A) (B) (C) の三つの要因をたんに列挙しているのではなく、それらの要因を相互の内的連繫において把握しようとしていたのである」⁵⁾、と。

以上要約するまでもなく、「実現」を制約する諸要因が (A), (B), (C) として具体的に示される一方で、しかしそうした「[実現]」に対する「諸制限」にもかかわらずそれを超えて生

産が無制限的に拡大していくという矛盾、この「矛盾」を「恐慌の究極の根拠」といわれていることは明らかである。すなわち、氏のやや古風な文言をもってすれば、それは端的に、「[制限]」を突破せざるをえざらしめる内的必然性」⁶⁾、ということになる。ともあれわれわれは、こうした構想を、富塚説のなかに、まず第Iのタイプとして確認するとともに、これを優れた着想として——その理由は後ほど明らかにするが——高く評価したいのである。もっとも、上掲文の論旨中には方法論上いささか理解に苦しむような節もないわけではないので、まずはその点から先に取り上げよう。

単刃直入にいったって、問題はこうである。氏はいま (A), (B), (C) という3つの要因を挙げられ、しかも (B) および (C) と (A) との関連について、これは「前章での再生産表式による《均衡蓄積率》の析出と、それを基準とする《過剰蓄積傾向》の把握において、すでに明らかにされている」⁷⁾ ときっぱり明言されているが、もしこの言を信じてよいとすればなおさらのこと、では、前章での表式論に依る「過剰蓄積傾向」の考察は、果たして「発展した恐慌の可能性」の論理次元のものであったか、それとも本章のような「恐慌の必然性」の論理次元に属する問題であるのか、いったいどちらなのだろうか、といった妙な疑問が再び脳裡に蘇ってくるのである。つまり換言すれば、「[実現]」に対する「諸制限」の問題が前章では表式分析に基づく「均衡蓄積率」の設定によって明らかにされ、その上で「過剰蓄積への内的傾向」がそうした「[実現]」の諸制限を超えて進むことを、氏は前の章では「発展した恐慌の可能性」に属す

4) 富塚、前掲書、137-138 ページ。

5) 同上。

6) 同上書、135 ページ。

7) 前掲同書、138 ページ。

る問題として論じておられたが、どうやらそれと似た性質の問題が、再びこんどは「恐慌の必然性」の論理次元に持ち込まれて、ここで「恐慌の必然性」の問題として取り扱われようとしていないかどうか、という疑問である。いずれにしても、この両者の論理次元が曖昧にされてはいないであろうかということであるが、こうした懸念は私の誤解に基づく謂なき杞憂であれば幸である⁸⁾。

だが、上掲文と同じ箇所て氏がさらに次のように論じられるとき、すなわち「なお、この「部門間の比例性」と「消費制限」との関連に関する命題の一系論として「第Ⅰ部門の自立的発展とその限界」に関する命題がえられ、それは《過剰蓄積》への傾向の、《蓄積衝動》による「生産の無制限的発展への傾向」と「労働者階級の狭隘なる消費限界」との間の「矛盾」の展開の、別様の一表現にはかならない⁹⁾（傍点、引用者）と述べられているところからすれば、どうやら氏はこの両次元を相互に「別様の一表現」と看なされて、あたかも同一視されているのではあるまいか、と怪訝に感じたり、あるいは逆にもし両者が真実「別様の表現」であるならば、ではなぜ「第Ⅰ部門の自立的発展とその限界」の「命題」が先取的に前章の「恐慌の可能性」の次元で論じられたのであろうか、とかえって不審に思ったりするのは、ただ私一

人だけであろうか？ こうしてみると、以上のような疑門は私の単なる杞憂だとばかりは言い切れないように思われるが、どうであろうか？ そして、このような両者の論理次元の区別とその方法論的意義とを曖昧にしたり希薄にしたりするような「別様の一表現」という氏のユニークな発想が、後のち、「資本の絶対的過剰生産」と「実現問題」との、この両者を「資本制生産の内的矛盾がとる二様の対極的表現」¹⁰⁾、あるいは「同じ矛盾の楯の両面」と看なして論理次元を同一視するユニークな構想、すなわち両者の「二律背反」説へと高く華麗に飛翔していく端緒であったに違いない、といっても、これはそれほどのはずれなうがった推量とばかりはいいきれまい。ともあれ、こうしたところに、われわれは方法論上、氏の基本構成が宿命的に残している曖昧さや一抹の疑惑を感じないわけにはゆかないのである。

さて、このへんで、論を元に戻すことにして、「恐慌の究極の根拠」に関する富塚氏の積極的で有意な発言に、再びまた耳を傾けることにしよう。

富塚氏は、「恐慌の究極の根拠」としての「矛盾」、つまり「生産の無制限的発展への傾向」と「労働者階級の狭隘なる消費限界」とのあいだの「矛盾」が「生き活きた矛盾」¹¹⁾ であるとして、その本来の内容を一層アクティヴに展開され、しかもこの「矛盾」がいかなる意味で「恐慌の究極の根拠」であるかについても深く示唆されるがごとく、およそ以下のような刮目すべき見解を述べられていたのであった。

「生産の無制限的拡大への傾向」と「労働

8) この点は、富塚恐慌論の「基本構成」を検討した当初から、方法論上の重大な問題として注目してきた疑点であった。そして、この点の方法論上の曖昧さが、「二律背反」説の欠陥にも影響を与えるなど、最後まで富塚説につきまとう難点であったといつてよい。前掲拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上）」、141ページ。同様に、拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（中）」『経済学研究』第47巻第5・6合併号205～6ページでも言及している。

9) 富塚、前掲同上書、138ページ。

10) 同上書、151ページ。

11) 「生き活きた矛盾」とは、『マルクス経済学・レキシコンの葉』(No. 7, 4ページ)の久留間敏造氏の発言に依っている。

者階級の狭隘なる消費限界」との間の矛盾は、「価値増殖」としての・「剰余価値の生産」としての資本制的生産の本質そのものに根ざす。「価値増殖」を自己目的とするのであるから生産は無制限的に拡大されなければならない、ために剰余価値のうちできるだけ多くの部分が（消費にではなく）蓄積にふりむけられなければならない。……他方それと同時に、「価値増殖」を自己目的とするのであるから賃金はできるだけ圧下されなければならない。少くとも一定限以上に増大せしめてはならない〔——第1巻第7編〕。かくして、消費需要の、それによってまた総有効需要の増大には、特殊・資本制的な限界が劃かれている〔——第2巻第3編〕。……かくして、「価値増殖」がその本質たることによって資本制的生産の進展には固有の「制限 Schranke」が付されている。にもかかわらず、「価値増殖」を本質とする資本は、ほかならぬその本質によって課される固有の「制限」を超えてその生産を拡張しようとする内的衝動をもつ。資本とは自立化した価値の自己運動体である。資本制的生産と蓄積が（資本の価値増殖率たる）利潤率の動きによってのみ規制されることによってこの内部的制限の突破は不可避となる〔——第3巻第3編〕¹²⁾（傍点、引用者）。

上文の論趣は、既に見た第Iタイプのもので全く同様であって、そこには何一つ奇異なところはない。また、「生産の無制限的拡大への傾向」と「労働者階級の狭隘なる消費限界」との間の矛盾、これは通常「生産と消費の矛盾」と略称されて、従来から、恐慌論では特別に重要視されてきた基本命題であるが、上文はこの「矛盾」を恐慌論体系のなかでいかに位置づけ、かつどのように解すべきかについて、『資本論』

体系との対応をも念頭に置きつつ、闊達に語られている。だが、なかでも、上文でとりわけわれわれが注目したい点は、この「生産と消費の矛盾」が「価値増殖」を唯一の目的とする資本の、したがって「資本制的生産の本質そのものに根ざす」ということによって、その「価値増殖」を本質とする資本が、一方で、「資本制的生産の進展にとって固有の「制限」を措定するということ、だが「にもかかわらず」他方では、その同じ「価値増殖」を本質とする資本が、他ならぬその本質によって課される〔前——引用者挿入〕固有の「制限」を超えてその生産を拡大しようとする内的衝動をもつ」ということ、じつにこのような一方での「制限」の措定と他方の反措定とが、ともに資本の「本質そのものに根ざす」「生きている矛盾」として、したがってかの「矛盾」「生産と消費の矛盾」が、いまやこうした資本の「生きている矛盾」として、アクティブに把握されている点である。そして、他ならぬこの点こそ、前に示唆したように、氏の見解が高く評価されて然るべき所以である。確かに、こうした氏の独創的な認識は、さすがに氏が尋常ならざる卓越した炯眼の士であることを雄弁に語っている。そればかりではない、それはまた、われわれが既に前々から注目して再三力説もしてきたこと、すなわち、抽象的ではあれ、マルクス自身が「資本の生きている矛盾」として捉えた次のような論趣を彷彿させるに充分である。

「資本はその本性のうえから労働と価値創造に対する制限を措定するが、この制限はそれらが無制限に拡大していこうとするその傾向と矛盾する。こうして資本は、みずからに特有の制限を措定するとともに、他方ではどんな制限をもりこえていくからこそ、それは生きている

12) 同上書、138ページ。

矛盾なのである」¹³⁾。

この、われわれがこれまで屢々引用してきたマルクスの文言について、彼が「資本の生きている矛盾」として単に抽象的に示唆した点、例えば「労働と価値創造に対する制限」といった点を、富塚氏は表式論の積極的な展開によって具体的に、すなわち社会的再生産の一定の構造連関に規定された「有効需要」による「制限」の問題として、また「労働者階級の狭隘な消費限界」を、「特殊・資本制的な限界」の問題として展開されたのだ、と看することができる。そして、ここに、表式展開における氏の独壇場があったといっても過言ではなからう。——だが、もとよりそればかりではなかった、さらに氏は、「資本の生きている矛盾」のより積極的な展開にとってもっと重要な点として、一方における以上のような諸「制限」が、他方の、資本が「どんな制限をものりこえていく」ところの「基礎」に他ならぬ、ということをはっきりと指摘されていたのである。と同時に、前者の諸「制限」がこうした「基礎」たるところに、かの「矛盾」がいわゆる「恐慌の究極の根拠」といわれる所以があることをも明敏に示唆されていたのであった。それは、すなわち以下のような論述に鮮やかであろう。

「かくして、「価値増殖」としての、「剰余価値の生産」としての・資本制的生産の本質そのものに根ざすこの「基本的矛盾」が、「恐慌の究極の根拠」を規定するのである。労働者階級の狭隘なる消費限界を基礎とする過剰蓄積（過剰「貯蓄」・「投資」）への内的・不可抗的な傾向」¹⁴⁾（傍点、引用者）。

ここにいう「基礎」とは、資本の蓄積が「ある限界」のなかで進行しており、しかも、なおかつその「限界」を超えて進行する際の、いうなれば「限界」を「制限」に転化せしめる際の、その超えられるべき一定の実質的な社会的基盤、すなわち「社会的再生産」の謂であろう。とすれば、この「基礎」そのものは超えられるべき「限界」の内在的諸規定であり、その意味でいわば客体をなすものといってよい。これに対して、では主体、つまり上の客体を超えていくものが他ならぬ資本それ自体であり、したがって「資本の生きている矛盾」の現実的展開であること、いうまでもなからう。だから、こうした観点よりすれば、「社会的実体」としての「基礎」そのものの解明は、決して「恐慌の必然性」に属する問題ではなく、むしろ「発展した恐慌の可能性」の次元に属する問題である、ということができよう。そして実際には、富塚氏もまたそうした趣旨のもとに、かの「均衡蓄積軌道」の分析を試みられたのではあるまいか。氏が慎重にも、「表式展開による一定の加速度をもってする蓄積軌道の設定は、ただそれからの乖離への〔すなわち、それを超えていく——引用者挿入〕内的傾向を確認するものとしてのみ、理論的意義をもつ」¹⁵⁾と強調されるのは、けだしそうした意味を含むであろう。ところが、従来は周知のように、このような「表式展開による」「基礎」そのものの諸態容から、この場合例えば「労働者階級の狭隘な消費限界」や「第I部門の自立的発展とその限界」や「部門間の比例性」等々から直接「恐慌の原因」あるいはその「必然性」が証明されるかのようにあたかも短絡的に解する議論が多く見かけられたのであるが、しかし、こうした所論がいかに誤

13) Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, S. 324. 『経済学批判要綱』（大月書店）、高木幸二郎監訳、(II)、350ページ。

14) 富塚、同上書、139ページ。

15) 同上書、122ページ。

りであるか、このことを氏もまた賢明に、いわゆる過少消費説的見解の批判として厳しく糾弾されていたのであった¹⁶⁾。この「基礎」は、既に述べたように、ただ超えられるべき客体であるにすぎない。だが、また、同時にそれゆえにこそ、この「基礎」は、ひと度超えてしまった主体の運動を、自己自身の限界内に暴力的・強制的に封じ込めて再び再生産的均衡を回復しようとする際の、内在的な客体でもある。そして、まさに以上の点こそは、かの「矛盾」を「恐慌の究極の根拠」となす所以のものである、ということについて、例えば以下のように、富塚氏もこの点を繰り返し強調されていたのであった。

「以上の論述からもほぼ推察されるであろうが、自立化し自己増殖する価値が過程の主体たる資本制の生産—および蓄積の顛倒的性格によって規定される・《生産の無制限的拡大への傾向》と「労働者階級の狭隘なる消費限界」との間の矛盾」は、「恐慌の究極の根拠」をなすものであるが、しかしそれは、あくまでも「究極の根拠」《letzter Grund》なのであって、「直接の原因」では決してない¹⁷⁾、というように、である。

それでは、氏のいう「恐慌の直接の原因」または「恐慌の必然性」の問題は、以上の論脈からいかに提起されねばならぬであろうか？ このことは、だがもはや繰り返すまでもないが、主体としての資本が、いまや「生きている矛盾」の展開のなかで、なにゆえに、またいかにして、客体としての「基礎」を超えることができるのか、否、超えねばならないか、という問題でなければならぬ。これは端的にいうと、いまではわれわれの共有財産となっている、例の

過剰蓄積の「なぜ」と「いかにして」の問題に他ならない。してみれば、いまこの期におよんで、客体である「基礎」そのものの内容を、例えば表式等の拡張によっていかに精細かつ精緻に展開しても、そのことはもはや決して上のような「過剰蓄積」に関する病理学の解明とは直結しないであろうこと、いうまでもなからう。この点は、方法論上とくに含蓄の深いものとして注意されてよい。

そして、他ならぬ富塚説においても、そうした方法論的含蓄に対する配慮や問題関心が秘かにうかがわれることを、承認しないわけにはゆかぬであろう。ただし、その趣意を、以下のような論述——それは2つ前の引用文のすぐ後に続く論述——のなかにある程度見て取ることができるからである。

「この資本主義に固有の力学——既述のように、この「傾向」〔それは「労働者階級の狭隘なる消費限界を基礎とする過剰蓄積への内的・不可抗的な傾向」のこと——引用者挿入〕、この「力学」は、諸商品の社会的価値の不断の低下と「特別剰余価値」の成立→消滅（その対極における、旧生産方法のもとでの剰余価値減少量 $-ΔM$ の増大）に媒介されての《利潤率の傾向的低落過程》において、個々の資本家に対して外的な・「競争の強制法則」としてあらわれる——が、恐慌の必然性を規定する¹⁸⁾。

恐らく読者は、以上の文言には既に馴染が深いであろう。むしろ、いまわれわれが上文を引き合いに出したのは、決して、氏のいう「資本主義に固有の力学」としての「特別剰余価値の成立→消滅」にみられる例の相殺論を、この際あらためて容認しようとするからではない。それは前章で鋭意批判したごとく、依然として認

16) 同上書、140 ページ。

17) 同上。

18) 同上書、139 ページ。

め難いことに変わりはない。ただ、上文においてわれわれが評価したい点は、氏が「恐慌の究極の根拠」すなわち先の「基本的矛盾」——われわれにとっては「資本の生きている矛盾」——の現実的展開の場を、積極的に諸資本の競争に媒介された「利潤率の傾向的低落過程」に設定され、そしてそこをすぐれて「恐慌の必然性」の問題次元として位置づけられた、その方法論的構想である。換言して端的に言えば、われわれのいう「基礎」を超えて現実化する過剰蓄積の「なぜ」・「いかにして」の解明の場を、「恐慌の必然性を規定する」問題として「利潤率の傾向的低落過程」に求めんとされる、論理の方向性である。したがって、この構想には当然、「恐慌の究極の根拠」の問題と、その「根拠」が現実的に「資本主義に固有の力学」によって展開する次元としての「恐慌の必然性」論の問題とは、方法論上論理次元が異なるという認識が含まれているであろう。このような恐慌論の体系的構想こそは、上文の行間に滲むがごとく語られていた氏の本来の問題意識ではなかったか、けだし、「恐慌の必然性」論の展開にとって、かの「究極の根拠」をその「基礎」と見る見解は、以上のような本来の構想を如実に象徴するもの、とあってよいからである。

さて、およそ以上のような一連の論理の上に組み立てられた体系的構想が、前に言及しておいた富塚恐慌論に内在する第Ⅰのタイプの内容であり、そして大方の推察の通り、この構想は、われわれの看るところ、方法論的に極めて適

切かつ正当なものとして高く賞揚されて然るべきである。思うに、氏のこうした正しい構想や立論は、次に第Ⅱのタイプとして取りあげる同じく氏の「二律背反」説があまりに著名であるために、その陰影にすっかりかすんでしまって、残念ながら見落されがちなものではあるまいか。そうであればなおさらのこと、富塚説にも、上のような体系構成上の正統性があることを特に強調しておかねばならない。実際また、以上のような恐慌論の体系的構想は、マルクスがかの有名な命題をもって語りかけている第15章第1節の見地とも一脈相通じるものがあるといつてよい。ただ、『資本論』では、こうした体系的構想の延長線上に、本来の主題としていわゆる「人口の過剰と併存する資本の過剰」というあらたな、そして深刻な問題が——大方の論者の予想を超えて——提起されていたのである。こうした点は、だがこれまで再三煩をいわず言及してきたことなので、ここではごく簡単に触れておく¹⁹⁾。

「資本主義的生産過程の第一幕」すなわち「直接的生産過程」は、「生産方法そのものの不断の革命」や「一般的な競争戦」等々を通して労働の社会的生産力が絶対的・無制限的に発展する傾向を含んでいるが、しかしこの傾向は「過程の第二幕」である「実現の諸条件」すなわち「社会の消費力」、とくに「大衆の狭隘な消費限界」と「時間的および場所的に一致しないだけでなく、概念的にも一致しない」として、両者が矛盾関係にあることを確認する。「一方はただ社会の生産力によって制限されているだけであり、他方は、いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって制限されている」からだ。ここに、「一方」と「他方」との関係において確認される「矛

19) 以下の論点敷衍は、『資本論』第3部第15章第1節の有名な一節に関するものである。Marx, *Das Kapital*. Bd. III. S. 254-255。『資本論』第(6)分冊, 399~400ページ。

なお、拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則(下)」『経済学研究』第46巻第6号, 45ページ以降においても、同じ論点を取り上げて一層詳しく考察している。

盾」が、富塚氏のいう「基本的矛盾」であることはいままでのない。——ところが、問題はさらに進展して、この「基本的矛盾」が、他ならぬ「生きている矛盾」として現実に展開するのである。すなわち、「生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる」ことになる。かくして、「生産力が発展すればするほど」、それは「労働者大衆の狭隘なる消費限界」等々という社会的再生産の「基礎」を超えて、いまや矛盾を現実化せしめつつ、そこに、すなわち「このような矛盾に満ちた基礎の上」に、「資本の過剰と人口の過剰」とを、これら両過剰の対極的併存を惹き起こさずにはいないのである。とはいえしかし、「これは、けっして矛盾ではない」、とマルクスは論述して予め問題を開示する。

以上要するに、簡単なながらも第1節の有名な当該箇所の文意を辿ってみて、その一連の論脈と富塚氏の第I構想とがいかにか酷似しているかは一目瞭然であって、この点、氏に対しあらためて畏敬の念を禁じえないものがある。だがもちろん、ここ第1節では問題がただ提起されているだけで、「資本の過剰と人口の過剰」との対極的併存＝分離という事態がどうして起きるのか——『資本論』の文言に倣っていえば、「それはいったいどうして起きることができなのか？ どうしてそのようなことが起きなければならないのか」²⁰⁾——という問題は、これから解明すべき第15章全体の主題である。この両者の併存＝分離は一見いかにも非理性的であり、この社会の資本主義的精神に反する矛盾した関係のように考えられよう。なぜなら、この両者、資本と労働力、具体的には生産諸手段と人間労働との分離ではなく結合のなかに、社会的生産

力の現実的契機があり、その源泉があり、そして他ならぬ資本こそはその結合を合目的的に推進する主体であり、そこに資本の歴史的使命があり、この生産様式の歴史的な存在理由があるからである。にもかかわらず、この両者の分離という資本にとって一見非合理的な事態が現実に起きるのであり、そしてそれは、この社会では「けっして矛盾ではないのである」。この両者の対極的併存＝分離状態が起きるのは、この生産様式では合法的であるという意味で、それは合理的であり、論理齊合的であり、したがってなんら「矛盾」ではないわけだが、しかし両者の分離そのものは、それ自体が生産力の否定であり、その滅失を意味し、したがって甚大な社会的損失と犠牲をもたらし、その意味で非合理的・非理性的であり、かつ資本の歴史的使命の制限性を端的に表わしている。この問題はこうして、いわゆる史的唯物論の論証という壮大な世界観的認識論の営為と深くかかっている。したがって、いまや問題は、この両者の併存＝分離が同じ生産諸力の発展という事情から起きることを、しかもその発展を阻害し制限する資本の現実的諸関係でもって説明せねばならぬ、ということはいわば理の当然であろう。ここに、過剰資本の概念がわれわれの主張する本来的規定でなければならぬ所以がある。第15章の「この法則の内的諸矛盾の展開」論には、以上のような深遠な含蓄をもつ諸問題が積極的に展開されるのであり、そして同時に、「人口の過剰に伴う資本の過剰」という両者の分離した事態は、まさに恐慌の渦中で最も鮮烈に露呈するからこそ、この第15章が——とくに先に見たマルクスの論述が——富塚氏のような恐慌論の体系的構想と密接にかかわる必然性もまたあったのである。

20) Marx, *Das Kapital*. Bd. III. S. 231. 『資本論』(6) 分冊, 363 ページ。

けれども、『資本論』の見地とほぼ同様な、折角の富塚氏の体系的構想にもかかわらず、実際に氏が試みられた「利潤率の傾向的低落過程」の究明には、まことに遺憾ながら、「過剰資本と過剰人口」との併存に関する病理学的解明という問題意識や過剰資本の本来の規定を問う問題提起はむろんのこと、いわんや史的唯物論の論証という、いわば永遠の人類史の大問題に挑もうとするマルクスの高邁な精神を汲み取る問題意識など、およそひとかけらもなかったことは、以前の検討によってもはや疑いえない事実であった、といわねばならない。それどころか逆に、氏のいう「利潤率の低落過程」における「資本主義の固有の力学」——この「力学」が氏の先の言に従えば「恐慌の必然性を規定する」筈のものであったが、しかし——、この「力学」は実際には「不況末期の局面」に「アキュートな形においてあらわれる」底のものであったのだから、ここではそれが直接「恐慌の必然性」を規定する問題とは結びつかないことになっている。こうしてみると、この「力学」は、やはり精彩を欠いた一種の自家撞着のようにも思われて、なにやら釈然としないが、どうであろうか。以上いずれにしても、こうした氏の欠陥や難点は、氏が一度は正しい構想と方向性を自覚的に樹立しておられただけに、かえすがえすも残念なことに悔やまれてならないのである。

しかしながら、もちろん富塚氏のことであるから、以上のような問題関心にはほど遠いとはいえ、周知のように「資本の過剰生産」の孕む深刻な問題性——いわゆる「商品の過剰生産」とは異なる独自の意義——には特別な関心を示されていたのであった。いうまでもなく、氏にとってそれは、「資本の絶対的過剰生産」に関す

る問題であった。

それでは、この「資本の絶対的過剰生産」が「どうして起きなければならないのか」という過剰蓄積の病理学の問題について、氏はいったいどのような解答を用意されていたであろうか？

こうした課題を中心にして、次の節では、富塚恐慌論が内包する第Ⅱのタイプを検証しよう。

(C) 第Ⅱ構想・「二律背反」説

(i) 「資本の絶対的過剰生産」の密輸入

富塚氏が重視される「資本の過剰生産」の問題は、まず第二節で「資本の絶対的過剰生産」の命題を容認した上で、この命題をめぐる一般的な考察が行なわれ、次いで第三節において、この命題は、先に見た「恐慌の究極の根拠」または実現問題とはいわゆる「二律背反」の関係にある、といった順序で展開される。従来、この「二律背反」説には、それがあまりに著名であるだけに、賛否両論にわたって多くの考究が加えられてきた。ゆえに、その詳細な検討はそうした先学委ねるとして、ここでは「二律背反」説の当否自体を多々弁ずるよりは、この説が孕んでいる理論的性格により多くスポット・ライトを当てて、そこに内在する問題点をクローズ・アップすることに努めよう。要するに、この「二律背反」説が氏の第Ⅱのタイプとされる所以のものを、よりよく鮮明にしようということである。

さてそこで、まずさしあたっては、「資本の絶対的過剰生産」の概念を、氏がいかにか解されていたかについて見ておくことが必要である。

富塚氏は『資本論』の当該箇所を掲げながら、この概念を「問題設定」と「概念規定」とに区別して、およそ次のように把握されている

た。

「産業予備軍が或る一定限を越えて吸収されると、賃銀率は上昇しはじめる。「資本の絶対的過剰生産」とは、資本蓄積による労働需要の増加速度が労働者人口の増加速度に比して余りに急激なために産業予備軍の吸収によって賃銀が資本制的限界を越えて昂騰し、その労働搾取度の低落によって、元資本に追加資本を加えた・増大した資本が、増大する以前の元資本と同量の、いなむしろヨリ少量の剰余価値しか取得しえなくなり、その意味で「資本制的生産の目的のための追加資本がゼロとなる」ことを意味する」¹⁾（傍点、引用者）。

上文の氏の「概念規定」でとくに目を引く点は、「賃銀が資本制的限界を越えて昂騰する」というくだりである。確かに、賃金の現実的運動は、資本蓄積の如何に規制されて、一定の限界内では絶えず上下に変動する。このことは充分に認められねばならない。むしろ、こうした賃金の現実的変動過程を直接の研究対象として一般的に考察したのが、『資本論』第1部の周知の「蓄積論」であったといつてよい²⁾。ところが上文では、その一定の限界、すなわち「資本制的限界」をも「越える」ことが主張されているのである。この点からいえば、既に前の

（B）節でわれわれは、「資本の生きた矛盾」の現実的展開として、資本の蓄積には超えるべき限界があることを、すなわち資本の加速的蓄積が「実現の諸条件」、とくに「大衆の狭隘な消費限界」を越えて進展しつつ過剰蓄積の事態にまで至るということを論及したが、いまここでは、賃金にもまた超えるべき限界のあることが、そして実際にもその限界を越えることが、あらためて承認されているわけである。いま、このような賃金の限界に関する氏の見解を確認しておくことは重要である、と同時に、いったいわれわれはこれをどのように解すべきであろうか？

というのは、他方において富塚氏は、この賃金騰貴には超えることのできない一定の限界が画されていることをも同様に認めておられたからである。それは、以下のような記述によって明らかである。

「すでに、『資本論』第1巻第7編第23章の第1節において、賃銀騰貴＝労働搾取度の低落には資本制的生産の本性によって規定されるある一定の越ええない限界が劃されていることが、下記のように論定されていた。——」³⁾

（傍点、引用者）と記して、『資本論』の叙述を引用されつつ、しかも資本の蓄積と賃金率との関係について、賃金の上昇は上の「限界」を越ええないがゆえに、したがってその「限界」内にあるがゆえに、「蓄積の大きさが独立変数であり、賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」⁴⁾とする周知の命題が終始不動のものとして承認されうる、ということについてもある程度示唆されていたのである。同様の論題は、以下の論述にもはっきりとうかがえる。

1) 富塚良三『恐慌論研究』、144～145ページ。

2) 『資本論』第1部第7編「資本の蓄積過程」論は、その基本的課題が、資本関係の再生産ということを中心に、相対的過剰人口論の展開であった、というだけではなく、同時にもう1つの基本課題が、「賃金の現実的な運動態容」の考察であったことも見逃してはならない。この点は、蓄積論の方法だけではなく、マルクスの経済学の方法とも深く関連している重要な問題であるが、じつは早くからこの問題の重要性をつとに強調されてきたのは、高木幸二郎氏であった。同氏著『恐慌論体系序説』（大月書店、1956年）、とくに155ページの注参照。なお、同様の論旨は拙稿「再生産と競争」『経済学史研究』（ミネルヴァ書房、1973年、所収）、217～218ページにより詳しい。

3) 富塚、同上書、147ページ。

4) Marx, *Das Kapital*. Bd. I. S. 648. 『資本論』(3) 分冊、201ページ。

「相対的過剰人口は、その上で労働の需要・供給の法則が運動するところの背景」をなす。それは、この法則の活動範囲をば、資本の価値増殖に適合的な限界内に押し込める。その意味で産業予備軍は、「資本制的生産様式の一実存条件」をなすものであった⁵⁾ (傍点、引用者)、と。

みられるように、ここには「労働の需要・供給の法則」によって規定される現実の賃金上昇が、相対的過剰人口との関連で「一定の限界内」に「押し込め」られている、と述べられているように読みとれる⁶⁾。

ところが、そのあとで富塚氏は、問題を180度回転させて次のように論断されるのであった。

「資本制的蓄積の本質把握をテーマとする第1巻第7編の論理段階に対応的な分析視角から明らかにされた右の関係〔以上のような関係—引用者挿入〕が、資本蓄積と利潤率変動との相互規定関係の問題視角から蓄積過程をより具体的に把握する第3巻第3編第15章の論理段階において⁷⁾は、「産業予備軍が資本制的限界を越えて吸収されて「労働の需要・供給の法則」がその上で運動すべき基礎条件がとりのけられ、資本制的限界を越えての賃銀率昂騰—労働搾取度の低落によって、利潤絶対量の減少を伴う利潤率の突然且つ急激な低落が生じ⁸⁾」

(傍点、引用者)る、と。したがって、「賃銀率の変動も一定限を越えるや、資本の蓄積に対して突如として強力な反作用をもたらす。「資本の絶対的過剰生産」とは独立変数たる蓄積の余りに急激な増大が、その従属変数たる賃銀の資本制的限界を越えての一般的昂騰を結果して、剰余価値生産としての資本制的生産に固有の制限性……という側面から、週期的運動の転換点たる恐慌を、抽象的に説明するものであった⁹⁾ (傍点、引用者)、というようにも強調されているのであった。

さて、およそ以上のように氏の所説を辿ってくると、賢明な読者は、ここで、はたと困惑の淵に立たされないであろうか？ というのは、以上の限りでは、果たして賃金は、実際に「資本制的限界」を超えるのであろうか、それとも超えないのであろうか、ということが一概には判然としないからである。すなわち、氏によると、「資本制的蓄積の本質的把握」からすれば、賃金の昂騰は「一定の限界を越えない」とされる。がしかし、「より具体的な論理段階」では、それは「資本制的限界を超える」といわれる。つまり、端的に言って、本質的には「越えない」ものが、現実には「越える」といわれている点、いったいどちらが正しいのか、どちらを信じたらよいのか、はたと困ってしまうからである。もし後者、「限界を超える」方が「より具体的な論理段階」であるから正しいのだとすれば、前者の「本質把握」は誤りといわねばならないように思われるが、いかがであろうか？ また逆に、もし前者の「本質把握」、すなわち賃金の変動は「一定の限界内に押し込められ」ているというのが本質上正しいのであれば、後者の「限界を超える」方は否定されねばならな

5) 富塚、同上書、147 ページ。

6) 『資本論』では、この点は次のように論じられていた。

「労働の価格の上昇は、やはり、ある限界のなかに、すなわち資本主義体制の基礎を単にゆるがさないだけではなく、増大する規模でのこの体制の再生産を保証するような限界のなかに、閉じ込められているのである」(Das Kapital. Bd I. S. 649. 『資本論』(3) 分冊、203 ページ)。したがって、以上の限りでは富塚氏とまったく同様である。

7) 同上書、148 ページ。

8) 同上書、147 ページ。

9) 富塚、同上書、149 ページ。

いのではないだろうか？ ともあれ、この両方はどのように解すればよいのであろうか？ あるいは、もしこの両者がともに真実であるとすれば、この両者の間の矛盾はいったいどのように解すべきか、つまりこの両者の矛盾の弁証法（？）についておたずねしなければならない。そして、これは要するに、『資本論』第1部の蓄積論と第3部の現実的蓄積論との間の矛盾の弁証法（？）に関する極めて深刻な方法論上の問題に帰着する。その点では、この後者の「限界を越える」という意味が、ちょうど競争の世界では、周知のようにもの事の本質が別の転倒した状態で現われるのに似て、現実過程ではあたかも「限界を越えた」かのような仮象——日常的なブルジョア的意識に反映する虚偽性——をつくり出すということであるならば、それはそれでまんざら理解できない事柄ではない。が、この点はいまはただ示唆するだけに留めておいて、後でもっと詳しく考察する機会を待とう。いずれにしても、以上のようなもろもろの疑問や想念が念頭に浮かんできて、いささか困惑の底なのである。

だが、さらに別の観点からも疑問が生じる。既に見たように、資本の蓄積と賃金率との関係は、元来「蓄積の大きさが独立変数であり、賃金の大きさは従属変数である」ということであった。ところが、それにもかかわらず、氏のように「賃金率の変動が一定限を越えるや、〔それが——引用者挿入〕資本の蓄積に対して強力な反作用をもたらす」ものであるならば、この「一定限を越えた」賃金の大きさが、今度は逆に「独立変数」ということにならないであろうか、という疑問である。いな、もし賃金率の変動が逆に資本蓄積に対して「強力な反作用」をもたらすのであるならば、しかも当の蓄積を停

滞に、そしてさらには恐慌にまで至らしめるほど「強力」な反作用要因であるならば、いやしくも先の命題「蓄積の大きさが独立変数であり、賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」、という命題の首尾一貫性は崩壊せざるをえないであろう。それとも、それについては少くとも、特定の局面——「賃金率の変動が一定限を越える」ような局面——には妥当しない旨の例外規定を付すべきではないか、いや、この肝心の局面で命題の本旨が真実妥当しないものであるならば、もはやこの命題そのものが論理的に成立しがたいものとして、やはり否定すべきではないか、といった深刻な疑問にまで発展する。要するに、上の命題にいう「その逆ではない」ということと、まさに「その逆の関係」である「一定限を越えた」賃金率の強力な反作用＝「独立変数」化との間には、果たして論理的整合性があるのかどうか、この点についてご教示をいただきたいのである。

だが、なかんずく私にとって最も深刻で重大な疑問点は、賃金の上昇には本質的に「越ええない一定の限度」が画されているというの——そして氏自身も、このことは充分認めておられるにもかかわらず——、独立変数たる資本蓄積の側が、いったいなにゆえに、またどのようなにして、その「一定の限界」を越えるほどの賃金昂騰を惹き起こしうるのか？あるいは惹き起こさねばならぬのか？ということである。そして、これは要するに、従来からのわれわれの問題、すなわちここでは賃金が「資本制の限界」を超えて昂騰するほどに、過剰な蓄積がなぜ、またいかにして起きなければならないか、という例の「資本の過剰蓄積」——氏の場合にはその「絶対的過剰生産」——の病理学の問題に他ならない。この問題については、だがしか

し、われわれは未だ氏の積極的な見解を確かめえないままである。以前に詳しく検討したが、そのような過剰蓄積を必然化する現実的諸契機は、もとより氏の「利潤率の傾向的低落過程」には、例の特別剰余価値 ΔM と $-\Delta M$ との相殺による社会的総剰余価値量一定という硬直的な理論のゆえに、まったく期待すべくもなかった。では、いったいどこで、そして具体的にどのような態様でもって、「産業予備軍が資本制的制限を越えて吸収され」るほど、あるいは「労働の需要・供給の法則」がその上で運動すべき基礎条件がとりのけられ」るほど、したがってその結果「資本制的限界を越えての賃銀率昂騰」を惹き起こすほどに急激な蓄積が起きねばならないかを、つまりは過剰蓄積の病理学を、究明されているであろうか？

残念ながら、これまでの検討からいっても、じつのところこの種の問題に富塚氏が明確な自覚をもって取り組まれていた、というようには思われぬ。だが、この種の問題を積極的に取り上げてその内容を明らかにしない限り、氏の主張する「資本制的限界を越えての賃銀率高騰」なる事態が果たして現実に起きるかどうかは、極めて疑わしいといわねばならない。ただし、それは決して論証されてはいないからである。ところが、この種の問題に対して、こうした事態は「価値増殖を自己目的とする資本制的生産の本質」に由来するとか、または資本制的生産の無政府性に由る、等々といってみても、問題の真の解明には何の役にもたないことは以前にも指摘しておいた通りである。ただし、もの事の本質とそれが現実に自己を展開する実在的態様とは別種の問題だからである。これを混同して、過剰蓄積の現実態＝病理学の解明に、その本質論をもってすれば、それは、当

の過剰蓄積を何ら論証しないまま、ただそれを事実として密かに持ち込むことに等しいであろう。否、むしろこうした混同によって、過剰蓄積の現実性があたかも論証されたかのような錯覚に陥ってしまう、といったことは以前にも注意を喚起しておいた¹⁰⁾。とすれば、こうした本質的な、したがって抽象的で一般的な論拠以外に、過剰蓄積の病理学について、氏はどのような処方箋を描かれていたであろうか、といった疑問へと再び立ち戻るのである。

とはいえしかし、この問題に氏がまったく無頓着、無自覚のまま終始されていたかという点、じつはそうではなかったのである。この点は、公平を期するためにも大いに力説しておかねばならぬ。確かに、それほど明確な問題意識があるとは云い難いにしても、これに類似の問題が次のような立言でもって提出されていたことは認めないわけにはいかぬからである。だが、いかんせん、よく看ると、それはただ問題を先送りにされただけに終わっているかのごとくである。

すなわち、「何故に失業者が堆積し賃銀率も低位な転換期において生産力の発展・資本構成の高度化が優越し、また何故に、好況過程においては資本の量的増加が構成高度化を越えて展開され、産業予備軍が漸次吸収されてゆき、賃銀率が上昇しはじめてもそれに対応的な資本構成の高度化がおこなわれないのか、については、第4章『産業循環』において論ずる」¹¹⁾、

10) この点は、拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論(中)」『経済学研究』(九大)第47巻第5・6合併号217ページ以降の(C)節で詳しく考察しておいた。

11) 富塚、同上書、150ページ。

ちなみに、この一文中には、提出された問題が2点なのか、それとも3点であるのか、あまり明瞭とはいえないが、いま直接関係のある問題は、①好況過程において、なぜ資本の量的増大が構成構

と。

いま、われわれが直面している喫緊で肝要な問題、いわゆる過剰蓄積の病理学的の解明、すなわち上文では「何故に、好況期においては資本の量的増大が構成高度化を越えて展開」するのか、またその際に「産業予備軍が漸次吸収されてゆく」のは「何故」か、といった問題は、まことに遺憾千万であるが、次章の「産業循環」論のところに移されてしまっている。だから、われわれもやむなくその詮索を一旦保留せざるをえないわけだが、さてそうすると、ひるがえって、これまで氏の想定する「資本の絶対的過剰生産」なる事態は、畢竟論証抜きで密輸入された単なる前提でしかない、ということが、いまや氏自身の言葉でもってはずからず告白されているに等しい、といつては失言であろうか。いずれにせよ、肝心の問題は依然として未解決な状態のままに放任されていることに間違いはない。

嗚呼、いかんせん、こうしてわれわれは、またも氏の大著の中に、過剰蓄積の病理学に関する所見を、まるで青い鳥のごとくに探し求めながら、まだまだ浪々の旅路を続けなければならないのである。しかも、氏にとってこの過剰蓄積の病理学的の解明には、いまや問題が2種類にわたって留保されている点にも注意する必要がある。1つは、既に論じたように、資本の加速的蓄積が「基礎」としての社会的再生産の諸条件、とくに「労働者階級の狭隘な消費限界」をいかに超えるかという、氏の第Iタイプに属する問題であり、これに加えて他の1つは、

度化を越えて展開し、産業予備軍が漸次吸収されてゆくのか、という点であり、それに付随して、②賃金が上昇しはじめても、なぜそれに対応的な資本構成の高度化が起きないか、という点であろう。

加速的蓄積が当面問題にしている賃金上昇の「資本制的限界」をいかに超えるか、という第IIのタイプに属する問題である。そして、この両方の問題がいずれも、解決の先延ばしによって後章に委ねられていることは、もはや愚痴になるが、かえすがえすも残念という他はない。

ともあれ、このように、いま解明を要する肝心の問題がお預けの身となって一旦釈放されてしまうと、あたかもその間隙を縫って、あたらしい別種の課題が登場する。では、その課題とは何であったか？

眼を次なる局面に転じよう。

(ii) 「基本的矛盾」と「二律背反」説との相剋

「資本の絶対的過剰生産」の現実化の論証という肝心の問題を放免したまま、というよりこの「絶対的過剰生産」の事態をあたかも密輸入して前提した上で、富塚氏は、あらたに、この命題の含む「雇用増大＝賃銀上騰」が「それ自体としては「消費限界」の緩和」を意味するという点に重大な関心を向けられて、問題の局面転換を図られる。それは、本章の第3節「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」において、さっそく次のような問題の提示をもって語られる。

「資本が資本として過剰となり、同時にまた、資本が商品として過剰となる。恐慌の必然性を規定するこの二側面は、如何なる関係にあるものとして把握さるべきであるか？ 一方においては、「敵対的分配関係」によって規定されるころの・「労働者階級の狭隘なる消費限界」が剰余価値の「実現」において制約するものとされ、他方においては、それ自体としては「消費限界」の緩和を意味しうべき・一定限を

1) 富塚、同上書、151ページ。

越えての雇用増大＝賃銀上騰が、剰余価値生産の基礎条件の喪失として、資本蓄積の絶対的限界を劃するものとされた。この両極の関係はどのように理解すべきであろうか？」¹⁾ (傍点, 引用者)。

この問題を、さらに氏の言葉でもって再言すれば、「この両極の関係が相互にどのように制約しあい条件づけあって、利潤を自己目的とする蓄積と生産の無制限的展開に限界を劃し、再生産過程の全面的攪乱を帰結してゆくか」²⁾、ということになる。そして、この問題の解明こそ、氏にとってまさに「恐慌の必然性の基礎的論定」をなすものに他ならなかったわけである。

ところで、「この両極の関係」については、もはや読者も深く通暁されているように、これを「資本制的生産の内的矛盾がとる二様の対極的表現・同じ矛盾の楯の両面」³⁾として、あたかも同一次元における二つの側面と看した上で、このような「資本制的生産様式の内在的矛盾の対極的表現たる問題の二側面が、相互の内的連繋と二律背反において」⁴⁾ (傍点, 原文), すなわち「その一方の解決が他方の解決を排除するという二律背反において、恐慌の必然性を規定する」⁵⁾ (傍点, 原文) と解されていたことは、周知の通りである。そして、いうまでもなく、富塚氏の恐慌論は、まさにこの一点において極めてユニークであった。それゆえにわれわれは、このような氏の独創に富む構想を、いまあらためて、富塚恐慌論に内在する第Ⅱのタイプと名付けることにしよう。

さて、そこで問題は、ではいったいこの第Ⅱ

タイプにはどのような難点や疑問の点が含まれているであろうか？ この点を、これからいよいよ吟味検討しなければならぬ。確かに、この第Ⅱタイプ、すなわち「二律背反」説を正面に捉えて、いまや問題点を糺すべき時節がようやく到来したというべきであろうか。だが、その前に、というよりはむしろ、それ以前の問題として、われわれはまず次のような疑問を呈することから始めたい。その疑問とは、すなわち、この第Ⅱタイプは前節でその含蓄を鋭意明らかにした第Ⅰタイプと、どのような関係にあるか、つまりこの両タイプは、論理的性格において果たして整合的かどうかということ、これである。

未だ記憶に新しいところであるが、第Ⅰタイプでは、「剰余価値の「実現」を究極において制約する」⁶⁾「労働者階級の狭隘なる消費限界」が「過剰蓄積」を展開するための——氏の場合には「資本の絶対的過剰生産」展開のための——「基礎」として位置づけられていた筈であった。それは例えば、「労働者階級の狭隘なる消費限界を基礎とする過剰蓄積（過剰「貯蓄」・「投資」）への内的不可抗的な傾向」⁷⁾ (傍点, 引用者) といった記述の中に端然と明示されていたこと、周知の通りである。そして、ここでの「基礎」とは、既にその折衷説しておいたように、じつは超えられるべき「限界」の内在的諸規定、すなわち「社会的再生産」の謂であり、その意味でいわば「客体」をなすものであって、だからまた、その具体的分析は「発展した恐慌の可能性」の問題次元を構成する、といつてよかった。してみれば、この第Ⅰタイプでは、「労働者階級の狭隘な消費限界」を基本と

2) 同上書, 152 ページ。

3) 同上書, 151 ページ。

4) 同上書, 157 ページ。

5) 同上書, 159 ページ。

6) 同上書, 149 ページ。

7) 同上書, 139 ページ。

するいわゆる実現問題と、他方の「資本の過剰蓄積」の問題とは、比喩的にいえば、前者が超えられるべき「限界」としての「基礎」＝「客体」であり、後者はその「限界」を超える「主体」的運動であるといった、「いわば構造的因果性の論理」⁸⁾をなして、この両者は決して「対極の関係」とか、あるいは「楯の両面」などといったものではなかったわけである。つまり端的に言って、氏の第Ⅰタイプは、この両者の連繫を「両極の関係」といった具合に同一次元視する見解とは、およそ無縁であったのである。

ところが、である！？ 上に見たように、第Ⅱのタイプでは、この両者の関係が突如として「両極の関係」、ないしは「対極の表現」といったものに改竄されている。または同じことだが「資本の絶対的過剰生産」とは「労働者階級の狭隘な消費限界」に関する命題のいわば逆表現⁹⁾といった具合に改造されていて、以前には「基礎」としての「限界」＝「客体」であったものがもはや「客体」ではなくなって、いまでは「過剰蓄積」の問題＝「主体」と同格視されるに至っているのである。とすれば、これは明らかに、自家撞着以外のなにものでもないであろう。いまや第Ⅰと第Ⅱの両タイプは、それぞれが互いに他を排除し合う絶対的な自家撞着と論理矛盾に陥ってしまっているようにみえる。ということは、これをあえて「逆表現」的にいえば、富塚恐慌論の中には体系上まったく相容れ難い異質な2つの構想が互いに抗争し合い、せめぎ合いつつ対立・併存している、ということとまさに同断であろう。すなわち、もしわれわ

れが、第Ⅰのタイプを是としてこれを容認するならば、第Ⅱタイプは当然否としてこれを斥けなければならず、逆に、氏のように第Ⅱタイプを是としてこれを採るならば、同じく氏のものである第Ⅰタイプは排除せざるをえないといった具合で、その毀誉褒貶は熾烈である。このように、両タイプの両立、つまり論理的整合性はもはや成立し難いといわねばならない。こうしてみると、氏の体系中に内在するこの両タイプの「両極的」併存こそ、氏のひそみに倣っていえば、まさに「二律背反」的關係というべきではないか。

ところで、以上のような両タイプの「二律背反」的關係は、よく考えてみると、じつはもっと深刻な方法論上の難点を孕んでいるようにみえる。そして、その結果、この第Ⅱタイプ＝「二律背反」説がはからずも重大な性格的破綻をきたしているようにみえる。以下、こうした点に照準を置いて、氏の「二律背反」説を看てみよう。

先にも指摘したように、氏の第Ⅰタイプとは、要するに「恐慌の究極の根拠」のことであり、また氏のいわゆる「基本的矛盾」でもある「生産の無制限的拡大への傾向」と「労働者階級の狭隘な消費限界」との間の矛盾を「基礎」として、その上に、この「矛盾」の現実的展開＝「生きている矛盾」として「恐慌の必然性」論を展開する構想であり、その意味で、いわば重層的な論理構成をなしているものであった。先に、玉垣良典氏が「構造的因果性の論理」といわれていたのも、そうした含意を示唆されたことであろう。ここには、「恐慌の究極の根拠」論と「恐慌の必然性」論とが方法論上明確に区別されていたのであり、しかもこの区別は、体系上論理次元が異なるものとして理解されてい

8) 玉垣良典「商品の過剰と資本の過剰」再論——富塚良三氏の所説を中心に——『専修経済学論集』第13巻第2号、2～3ページ。

9) 富塚、同上書、151ページ。

たのである。そして、他ならぬ富塚氏においてもまた、この点は、少くとも第Ⅰタイプに関する限り、十分に了解されていたことであった¹⁰⁾。

ところが、その同じ氏の第Ⅱタイプでは、この論理構造上の区別がいまや跡形もなく微塵に打ち砕かれて、「両極の関係」という同一平面上に並び換えられ、捏造され、またそれに応じて「恐慌の究極の根拠」論と「恐慌の必然性」論の関係も、同様に「両極の関係」に置き替えられているのである。とすれば、これは事実上、この2つの論理次元があたかも「同時的に且つ二律背反的に現出する」¹¹⁾ 規定であるかのごとくに見なされていることを意味しないであろうか。いや、もっと卒直に云おう、「恐慌の究極の根拠」論と「恐慌の必然性」論——恐慌論の体系構成における、この2つの論理構造上の区別がもはや跡形もなく払拭されて、この両次元が「両極の関係」に置き替えられたばかりか、いまや「二律背反」の関係に組み替えられているのではあるまいか、と。だが、待て!? これが果たして氏の所説の真意であろうか、と一瞬疑わずにはいられない。けだし、われわれにはどうしても信じ難いからである。——とはいえ、氏はそうした趣旨のことを、確かに次のごとく記述されていた。

「資本の絶対的過剰生産」とは「労働者階級の狭隘な消費限界」に関する命題のいわば逆表現にほかならず、一見全く逆の関係を意味するかに見えるこの両極は、実は、剰余価値の取得をその動機および目的とする資本制生産の内的矛盾がとる二様の対極的表現・同じ矛盾の楯の両面を示すものであるにすぎない¹²⁾、と。

10) この点は、本〔V〕章(B)節「第Ⅰ構想・「生きている矛盾」の展開中の考察で十分に確認しておいたことである。

11) 富塚、同上書、166ページ。

あるいはもっと端的に、「資本の絶対的過剰生産」は「恐慌の究極の根拠」をなす関係の裏返しの表現であるにすぎない¹³⁾、と。ここには、「恐慌の必然性」論と「恐慌の究極の根拠」とが「裏返しの表現」であるとして、まさに表裏一体的に捉えられていることは明らかである。

さらにこの点は、氏自ら「念のため繰り返して指摘しておく」と一層強調されて、「資本の絶対的過剰生産」を恐慌の必然性を規定する一契機として措置するにさいしては、これを「恐慌の究極の根拠」をなす基本関係の対極的表現としてとらえることが重要である。……「資本の絶対的過剰生産」なる局面は、有効需要増大の資本制的限界を劃するものとして把握されねばならない。その局面のみを抽出してそれを恐慌の必然性の基本規定とすることは、一面的な理解といわねばならない。……資本が資本として過剰となり、同時にまた商品として過剰となる。この問題の二局面が同時的に且つ二律背反的に現出することによって、再生産過程の全面的攪乱を不可避ならしめるのである¹⁴⁾ (傍点、引用者)、とも述べられている。

ここには、明らかに、「恐慌の必然性」を規定する「資本の過剰蓄積」問題と、「恐慌の究極の根拠」論とが「対極的表現」、「同じ矛盾の楯の両面」と看なされ、しかもこの「二局面が同時的に且つ二律背反的に現出する」、と明確に語られていないであろうか。われわれには、どうしてもそのように読み取れる。だが、端的にいうと、「恐慌の究極の根拠」論と「恐慌の必然性」論とが「対極的關係」にあるとは!? これは、いったいどういうことを意味している

12) 同上書、151ページ。

13) 同上。

14) 同上書、165～166ページ。

のであろうか？ ともあれ、その深遠な含蓄をより深く探るためには、両極の内容をいまま少し掘り下げてみなければならない。

「恐慌の究極の根拠」と「恐慌の必然性」とが「同じ矛盾の楯の両面」であるという場合の、その「同じ矛盾」とは、恐らく、「生産の無制限的発展への傾向」と「労働者大衆の狭隘な消費限界」との間の矛盾」のことであろう。だがよく考えてみると、以前は、他ならぬこの「矛盾」を指して、「恐慌の究極の根拠」と称していたのではなかったか。つまり第Ⅰタイプでは、この両者は事実上同義語と解されていたように思われるが、どうであろうか。ところが、それがいつの間にもやが解体されて、別ものに組み替えられ、変容してしまったようにみえる。もちろん、この変容は単に字句の組み替えといった単純な問題ではなく、内容の一大変革を意味している。すなわち、まず「恐慌の究極の根拠」規定が、上の「矛盾」の一方の極を担うものとして一方的に封じ込められ、しかも「労働者大衆の狭隘な消費限界」と、あたかも同義語のごとくに矮小化して捉えられているようにみえる。さて、そうすると今度は、「恐慌の必然性」論としての「資本の絶対的過剰生産」規定が、上の「矛盾」のもう一方の極を担うものとされ——けだし、それは恐らく上の「矛盾」の「生産の無制限的発展への傾向」を代理するからでもあろうか——、そしてこの「資本の絶対的過剰生産」が他ならぬ「賃銀の資本制的限界を越えての一般的昂騰」¹⁵⁾を惹き起こすのであるから、この賃銀昂騰によって、いまや前とは反対の問題を、すなわち「狭隘なる消費限界」によって究極的に規定される「実現」の問題がそれ自体としては一時的に解消せしめられ

る」¹⁶⁾といった問題を導くのである。つまり換言していえば、「資本の絶対的過剰生産」は「一定限を越えての雇用増大＝賃銀上騰」によって「消費限界」の緩和、単刀直入に言えば「労働者大衆の消費の増大」をもたらす、ということが、いまや重大な問題としてクローズ・アップされてくるのである。さて、以上のように検討してみると、どうやら氏が「同じ矛盾の楯の両面」とか、「両極の関係」とかいわれているものの実像が浮かび上がってくるように思われる。すなわち、この「両極の関係」は、これをつづめていけば、一方の極には「恐慌の究極の根拠」を規定する「労働者階級の狭隘な消費限界」が立ち、他方の極には「恐慌の必然性」論を構成する「資本の絶対的過剰生産」による「消費限界」の緩和が立つ、といった関係に解消・還元されてよいように考えられるからである。そして、およそ以上のような推論がもし信じるに足るならば——なるほど、そうであったのか！？ 富塚氏にとって「両極」とは、要するに、一方が「狭隘なる消費限界」、他方がその反対に「消費限界」の緩和＝「消費の増大」のことであったのか？！ 確かに、そういうことならば、この両極は——それが「二律」かどうかはともかくとして——氏がいわれるように背反した関係であることに間違いはない。だがそれにしても、富塚氏ほどの卓越した頭脳が、ただこれしきの単純素朴な背反関係に心を奪われて、大騒ぎをされていたなどは、いかになんでも軽佻すぎて到底信じられた話ではない。だから、他にもっと重大で深遠な問題が別に考慮されていたのではなかったか？

いかにも、氏の二律背反説は、上のごとき幼稚な両極の背反関係を問題にしていたのではな

15) 同上書、149 ページ。

16) 同上書、158 ページ。

く、じつは、その「一時的な解消」の上で、あらためてもう一度、他ならぬ「消費限界」の問題を提起しようとするものであった。それは、「資本の絶対的過剰生産」が他面では「労働者階級の消費需要の増大の限界」を意味することと関連して、およそ以下のように提示される。

「資本の絶対的過剰生産」とは、産業予備軍の資本制的限界を越えての吸収による賃銀率の上昇＝搾取率の低落によって……資本制的蓄積が絶対的に限界づけられる局面をいうのであるから、それはまた賃銀率上昇の資本制的限界を意味し、労働者階級の消費需要の特殊資本制的な増大限界を意味する」¹⁷⁾ (傍点、引用者)、と。

上文でとくに留意すべきは、傍点部分「労働者階級の消費需要の増大限界」という点である。これは要するに、「資本の絶対的過剰生産」の際には、「雇用増大＝賃銀上騰」によって「狭隘な消費限界」の「緩和」＝「解消」、つまりは「消費需要の増大」が生じるが、しかしその「緩和」は一時的なものであって、「増大した消費」にもその「増大限界」がある、ということであろう。換言すれば、「資本の絶対的過剰生産」の場合の「資本制的限界を越えての賃銀率上騰＝労働搾取度の低落」¹⁸⁾ が、逆に今度は「労働者階級の消費需要の増大限界」を画する、つまり「増大した消費の狭隘な限界」になる、といわれるのであろう。ただ、少々奇妙な感があるのは、上文では「資本の絶対的過剰生産」が「賃銀率上昇の資本制的限界を意味する」と述べられていて、いったい賃金率は前に見たように、「資本制的限界」をほんとに「越えた」のか、それとも「限界内」にあるのか、とい

うことがいまひとつ判然としないきらいはあるが。だが、それはともかく、読者は既に感知されておられるように、ここには、「資本の過剰蓄積」問題が、「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論はむろんのこと、生産諸力の発展契機や競争の問題など、要するに生産の側の諸事情からはもはや一切切り離されて、それらとはまったく無縁な存在となっており、これに反してここで唯一問題とされているのは、ただ「実現の問題側面」だけである、ということである。これ、すなわち富塚氏が厳かに、「『恐慌の究極の根拠』として指定された関係、これが『恐慌の必然性』の基軸規定をなす」¹⁹⁾ (傍点、原文)と宣言される所以であろう。

では、この「実現の問題側面」、いまここでは「増大した消費の狭隘な限界」＝「消費の増大限界」とは何であり、またそれはいかに規定され、かつ論証されているであろうか？

「蓄積と生産の狂気のごとき加速度的拡張がなされる産業の「高圧期」、……こうした時期は、当面の問題に関していえば、産業予備軍が動員され吸収されて賃銀の一般的な昂騰がみられる時期であり、従って、一方においては「狭隘な消費限界」によって究極的に規定される「実現」の問題がそれ自体としては一時的に解消せしめられているかにみえる時期である。と同時に他方、資本の蓄積が次第に過剰となり加速度的に「絶対的過剰生産」という限界点への傾斜を深めつつある時期である。換言すれば、産業予備軍の資本制的限界を越えての吸収と、賃銀水準の資本の価値増殖に適合的な限界を越えての上昇による、「資本の絶対的過剰生産」なる限界点への加速的接近において、消費制限による「実現」の問題が一時的に解消せしめら

17) 同上書、151 ページ。

18) 同上書、147 ページ。

19) 同上書、159 ページ。

れている時期である。従って、それは、実は、「支払能力ある需要」（有効需要）の資本制的に本来的な制限を越えての「商品の過剰生産」が潜在的形態において加速度的に累積されてゆく時期にほかならない。逆説的ではあるが、狭隘なる消費限界による「実現」の問題が、それが解消せしめられているかにみえる、また事実、それ自体としては一時的に解消されてもいる、まさにその時期において、潜在的に激化しているのである。潜在的に激化しつつあるその「実現」の問題の顕在化は、ただ、資本制的限界を越えての雇用増大＝賃銀上騰の運動によってのみ回避されているに過ぎない。従って、資本が資本として絶対的に過剰となることによる蓄積運動の衰退は、一方において賃銀の騰貴運動を停止せしめるであろうが、それは直ちに「実現」問題の顕在化を意味する。かくして、全面的過剰生産恐慌が爆発する²⁰⁾（傍点、原文）。

いま、上掲文によって、「労働者階級の消費需要の資本制的な増大限界」が概念的に明確になったであろうか？ じつはそのために、長文にわたる引用をもあえて辞さなかったのだが、その成果はあったであろうか。

「狭隘なる消費限界」は、「事実、それ自体としては一時的に解消されて」いながら、しかし、潜在的に存在していて、「実現」問題を「潜在的に激化している」、といわれている。いったい、事実上は「解消」しているものが、しかし「潜在的には激化している」とは、いかにも禅問答に似てまことに難解といわねばならぬが、同時にまた、たとえ潜在的には「限界」があるといったところで、それによって何か「限界」そのものの内容が概念的に明確になったというものではないであろう。およそ過剰が現実に顕

在化するまでは、過剰を生みだすどのような「限界」も、すべては潜在的であるほかないのだから。とすれば、これは一種の空虚な同義語反復のようでもあって、それをことさら「潜在的に激化する」などと強調されても、正直いってなんのこともやらさっぱり合点がゆかぬのである。どうやら、これは一種独得の神秘的なレトリックのように思われてならない。けだし、上文には産業の「高圧期」に関する若干の描写はあっても、この時期の「潜在的激化」に関する確たる論証が充分ではないからだ。もちろん、氏もまた、こうしたことが尋常な事態ではなくて「逆説的であること」を大いに認められているけれども、しかしこの種の神秘的な「逆説」がいつの間にか実在化されて、最近の論稿では、「資本制的な現実過程そのものがパラドクシカルなわけです²¹⁾」と力説高調されるに至っている。だが、われわれにとって「現実過程そのもの」は、いわれるほど得体の知れない「パラドクシカル」な過程ではなくて、それは一言にしていえば、氏のいう「基本的矛盾」がいまや「生きている矛盾」として現実化する過程、具体的には「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾の展開」する過程に他ならない。こうしてみると、マルクスにとっては「内的諸矛盾の展開」として現実過程の矛盾であるものが、富塚氏ではかえって「逆説」や「二律背反」といった関係に改作・代替され、そうすることによって現実過程が一層神秘化され、空疎化されているのではあるまいか、と疑われてくる²²⁾。

21) 富塚良三稿「恐慌論体系の構成」『講座 資本論の研究 第3巻』（青木書店1982年）所収、331ページ。

22) われわれの科学的認識、つまり現実の矛盾の弁証法的認識が、最初はず、日常的な経験的立場によって、現実の「パラドクス」、あるいは「アンチノミー」といった思惟形態から始まることは、

20) 同上書、198ページ。

それにしても、いまひとつ判然としないのは、この「パラドシカル」な過程が、既に前もって過剰蓄積を判定するための「基準」として準備されていた氏の「均衡蓄積軌道」と、どのような対応関係にあるか、という点である。もしこの点が幾分でも明らかになれば、この過程の「パラドクス」の意味内容もおのずと明確になる筈である。いったい、上文で「「支払能力ある需要」の資本制的に本来的な制限」と特に力点を打って強調されているのは、「均衡蓄積軌道」における「消費と価値増殖との間の正しい比例関係」のことであろうか？ この「本来的」な「正しい比例関係」を「基準」にしてみ

よく知られている事柄である。この点について、マルクスも次のように語っていた。「科学上の真理は、たんに事物のひとを迷わしやうい外観だけをとらえる日常の経験から判断するならば、いつでもパラドクスである。」（『賃金・価格および利潤』『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店）第16巻、127-8ページ）。

けれども、重要な点は、その先にあって、日常的経験から捉えられたこの「パラドクス」、または「二律背反」は、その両極が単に対立や背反にだけ終るのではなく、逆に両極がともに現実のものとして併存・両立しうる点の認識から、じつはそれ自体としては、「外観上の矛盾」であり、したがって「未解決の矛盾」である、ということの認識にある。例えば、富塚氏の場合では、一方の「労働者の狭隘な消費限界」も、他方の労賃騰貴による「消費の増大傾向」も、ともに資本主義的生産様式にとっては現実的なのである。だから、その解決は、「二律背反における対極の二元性が一者に内属する矛盾的諸契機として一元的に把握されること」（立野保男「矛盾の論理的展開」『経済学雑誌』（大阪市大）第80巻第1号、54ページ）、つまり、あるものの矛盾のうちに包含されることによって行なわれなければならない。これこそ、日常的経験における「二律背反」という認識次元から、矛盾の弁証法的認識への発展であるといつてよい。この点、「二律背反は弁証法的矛盾の認識にいたる最後の過渡的思惟形態である」（立野、同上稿、53ページ）、という立言は、この際極めて示唆に富むものである。およそ以上の観点からいえば、富塚氏の「パラドクス」的思考、あるいは「二律背反」説は、いふならば時計の針を逆の方向に回されているに等しいであろう。氏の「二律背反」説が一般にわかりにくいのは、そのためであるまいか。

ると、それをはるかに超えるがゆえに、「実現」問題が潜在的ではあれ「激化」する、といわれているのであろうか？ でも、よく考えてみると、この産業の「高圧期」は「雇用増大＝賃銀上騰」の時期であるから、「支払能力ある需要」そのものが実質上も増大して、もはや「資本制的に本来的な制限」ではなくなっていると考えられ、したがって同様に、「均衡蓄積軌道」の場合の「消費と価値増殖との間の正しい比例関係」も、恐らくは軌道修正を受けるのではあるまいか、と考えられる。とすれば、この軌道修正された「正しい比例関係」を「基準」とした上で、なおかつ「実現」問題が潜在的に「激

ちなみに、別の一例を挙げて考えてみよう。その適例として、富塚氏がそこから「二律背反」説の「想源」を得たとされる、かの匿名著作の一記述を取り上げる。すなわち、それは、要点の箇所だけ引用すれば、「リカード学派の人の、《賃銀下と消費制限により過剰供給（glut）が生ずるというならば、「過剰供給とは高利潤と同義語だ」とする、マルサス批判の文言を引用して、ここに（リカード派の著者自身は気づかずに指摘しているこのパラドクスのうちに）、「恐慌の根本秘密」ないしは「市場の在荷過剰の隠れたる基礎」があるとしている、マルクスの興味ある論述のその含意を注意深く読みとられたい」（富塚、『恐慌論研究』155ページ）、というものである。

もちろん、この匿名の著者自身は、「過剰供給とは高利潤と同義語だ」ということを、「パラドクス」などとはおよそ気づいていないわけだが、他方また、富塚氏においても、これを単に「パラドクス」としてのみ認識されるだけにどまらず、この「パラドクス」がそれ自体としては「外観上の矛盾」として「未解決の矛盾」であること、したがって認識論上、その先に、矛盾としての弁証法的発展があることを理解されなかったのではなからうか。すなわち、この「過剰供給と高利潤」という「二律背反」の対極はともに現実的には両立しうるものであるがゆえに、この両極の両立をいかに展開して論証するか、この点にこそ「恐慌の根本秘密」を解く鍵があるというべきではなからうか。なお、本匿名の著作 *An Inquiry into those Principles, ……* (1821年) については、かつて私はこれを取り上げる機会を得、以上の点をも含めて種々の問題点を考察したことがある。拙稿「マルサス『恐慌論』の批判」『九州共立大学紀要』、第1号。また、次節の注20)をも参照されたい。

化」しているかどうかは、にわかには論断できないことではなからうか。否、むしろこの「均衡蓄積軌道」、または「正しい比例関係」の立場からみる限り、そこには「実現」問題の「激化」は何ら起こりえないばかりか、過剰蓄積さえも「解消」するかのように思われてくるのである。事実、富塚氏はこの点を暗示するかのごとく、次のように述べられていた。

「この〔第Ⅰ部門、とりわけ第Ⅰ部門用生産手段生産部門の——引用者挿入〕 自立的発展といえども、それが雇用増大を通じて労働者階級の消費需要を増大せしめてゆくかぎり、また実現の問題が顕在化するまでは、投資増大につれて利潤もまた増大しそれ故にまた資本家階級の消費需要も増大してゆくかぎり、いわば後からその「自立的発展」の「自立性」自体を或る程度まで解消せしめてゆく側面をもつのである」²³⁾。

まだ記憶に新しいところであるが、ここに氏のいう第Ⅰ部門の「自立的発展」とは、それ自体が「均衡蓄積軌道」からの乖離として、過剰蓄積を表わしているものであった。それは例えば、次のように論定されていた。「第Ⅰ部門、とくに第Ⅰ部門用生産手段生産部門の「自立的発展」への傾向は、均衡経路からの（上方への）離脱を生ぜしむべき最も有力な要因をなし、かくして、過剰蓄積は、とりわけ、第Ⅰ部門の自主的發展として現われる」²⁴⁾、と。ところが、上文では、いまや「その「自立的発展」の「自立性」自体」が、したがってまた過剰蓄積それ自体も、「或る程度まで解消」することがはっきりと認められている。ということは恐らく、「均衡蓄積軌道」や先の「正しい比例関係」そ

のものが「労働者階級の消費需要の増大」によって、否そればかりか「資本家階級の消費需要の増大」によっても大いに修正を受け、しかもこの修正された「均衡経路」の方が第Ⅰ部門の自立的発展経路に「いわば後から」大急ぎで接近し、追い付き、寄り添い、その差を「或る程度まで解消せしめてゆく」といった関係が、想定されているようにも推察される。だが、それならば、つまり「均衡蓄積軌道」と「第Ⅰ部門の自立的発展経路」とが、このように寄り添って、「その「自立性」自体を或る程度まで解消せしめてゆく」ものならば、「実現」問題は潜在的にも緩和すべき筈なのに、またどうしてそれが「激化」しなければならないのか、いよいよもって分からなくなってくるのである。もっとも、この両者の差が全て解消するわけではなさそうだから、その僅少な差が、潜在的には僅少なだけに一段と——これも一つの「逆説」か——「実現」問題を「激化する」ということなのであろうか？

「いな、もし仮りに、この消費需要の増加速度が、各生産部門への投下資本が順次に建設期間を経過して生産能力を発揮し出し、生産段階を下降して消費財生産の増大を結実してゆく場合に、その消費財生産の増大をすべて吸収してゆくほどに、大でありえたとするならば、不均衡としての顕在化は先へ先へとおしやられてゆくことも可能である」²⁵⁾。

たとえ仮定の上のこととはいえ、ここには「均衡蓄積軌道」と「第Ⅰ部門の自立的発展」との間にあった先の僅少な差さえも、ほとんど、否すべて解消されてしまうがごとく、あたかも「不均衡としての顕在化は先へ先へとおしやられてゆく」ような可能性さえあることが示唆さ

23) 富塚、『恐慌論研究』、162 ページ。

24) 同上書、123 ページ。

25) 同上書、162 ページ。

れている。だがもしそうであるならば、われわれはまたしても、次のような深刻な疑問に悩まされる。すなわち、産業の「高圧期」には、このように両者の蓄積軌道がそれほど接近し、寄り添い、さらには一致するような傾向や可能性さえあるとするならば、いったいなにゆえに「均衡蓄積軌道」なるものを設定する必要があったのか、という素朴な、しかし根源的な疑問である。けだし、既に熟知の通り、氏によれば、「表式展開による一定の加速度をもってする蓄積軌道の設定は、ただそれからの乖離への内的傾向を確認する基準としてのみ、理論的意義をもつ」²⁶⁾ものであったわけだが、「それからの乖離」が上來看てきたように「ある程度まで解消」——可能性としてはまったく解消——するというのであれば、そもそも、氏が心血を傾注した、その結晶ともいふべき「均衡蓄積軌道の設定」は、いったいどうなるのか——それは、いまではその深遠な「理論的意義」を喪失して、折角ではあるが、もはや宝の持ち腐れと化してしまわないであろうか、と怖れるからである。いずれにしても、先刻からの肝心の問題である「消費の増大限界」＝「増大した消費の狭隘な限界」の確定は、以上のような両者の乖離の差の「解消」とともにおのずから「解消」したかのごとくであり、それゆえにまた「実現」の問題も、結局は問題そのものがもはや消滅してしまったも等しいといわざるをえない。かくして、氏のユニークな「均衡蓄積軌道」を「基準」にしつつ、現実には「パラドクシカル」な過程として潜在化する「実現」問題「激化」の態容や内実をより一層闡明にしようとしたわれわれの野心的な試みは、だが私の場合、残念ながら水泡に帰してしまったといわねばならぬ。いかんせん、

26) 同上書、122ページ。同様の論旨は、同じく105ページにもみられる。

この点は、やはりどうしても富塚氏ご自身の懇切なご教授を仰ぐほかはないようである。

さてしかし、それにもかかわらず依然として、産業の「高圧期」には「実現」問題が潜在的に「激化」しつつ、しかも「消費の増大限界」を強く主張されるとするならば、その説明の論拠や「基準」はいったいなんであろうか？ ところで、それは、これまでの検討からいって当然なことではあるが、もはや決して「均衡蓄積軌道」の立場や「実現」の問題側面からのものではありえないこと、いうまでもない。してみれば、それは、そうした問題側面以外のものに求めるほかはないであろう。そして、いまこうした論脈をこの際鮮明にして、了承しておくことは極めて重要である。なぜなら、このことは、先の「消費の増大限界」について、氏は、もはやその解明が「均衡蓄積軌道」や「実現」の問題側面からはなしえないこと、否むしろ不可能でさえあることを無意識の裡に告白されたにも等しいことを意味しているからである。換言すれば、そうした問題側面からの解明を放棄してしまわれたことを、それは、意味しているからである。このように、一旦放棄されたからこそ、新たな、「実現」の問題側面とは別個の論拠が求められているのである。従来、過剰蓄積を検証するためには、「実現」の問題側面がいかに重要であるかを——「剰余価値生産」の問題側面だけではなく——あれほど強調されていた氏にとって、以上のような予期せぬ帰結はまことに意外で、不本意なことであるかもしれない。われわれもまた、この思わざる結末には同様に不本意なのである。

しからば、「実現」問題を潜在的に「激化」させつつ「消費の増大限界」を画する別の論拠や「基準」とは、氏の場合果たしてなんであった

か。じつは、これこそ、「剰余価値生産」の問題側面といわれている、他ならぬ「資本の絶対的過剰生産」の規定であった。

すなわち、氏は端的にいわれる、「この賃銀所得の増大限界は、「資本の絶対的過剰生産」なる限界点によって劃されているのである」²⁷⁾（傍点、引用者）、と。いま、この含意を換言して「逆説」風にいえば、「資本制的限界を越えての雇用増大＝賃銀上騰の運動」²⁸⁾が続く限り、「実現」の問題は潜在的に「激化」するだけ、つまり「不均衡としての顕在化は先へ先へとおしやられる」だけで、決して顕在化しないということになる。つまり端的に言って、いまや「実現」の問題は、ただ「賃銀上騰の運動」によってのみ規制されるだけだ、ということになる！？ この点は、だがわれわれの単なる憶測や独断ではなく、氏も十分に認められていたところであって、それは先の一文中に、「潜在的に激化しつつあるその「実現」の問題の顕在化は、ただ、資本制的限界を越えての雇用増大＝賃銀上騰の運動によってのみ回避されているにすぎない」という、やや控え目な表現でもって語られていたのである。いまここには、「実現」の問題が、「資本制的に本来的な制限」からでも、または「均衡蓄積軌道」の観点からでもなく、いわんや「恐慌の究極の根拠」から規制されるといったものでもなくて、唯ただ、「雇用増大＝賃銀上騰の運動」によってのみ左右され、規制されること、云い換えれば、「実現」の問題は「雇用増大＝賃銀上騰」という「剰余価値生産の条件」によってのみ、その死命を制せられていることが確かに宣告されているであろう。再言して繰り返せば、ここには明

らかに、「実現」の問題＝「実現」を制約する「限界」が、「資本制的に本来的な」「狭隘なる消費限界」といった消費の側面から、いまや「剰余価値生産」の問題側面とされる「産業予備軍の資本制的限界」へ、または同じく「賃銀水準の資本の価値増殖に適合的な限界」²⁹⁾へとすり換えられ、しかも後者が前者を規制する関係に転変していることは、誰の目にも歴然であろう。この点を、氏の用語にならって端的に言えば、「剰余価値生産の条件」の側面がその「実現の条件」の側面を規制し、制約するということにでもなろうか。——だが、これは、氏の主張する両側面の「対極的關係」、または「両極の二律背反」関係と果たして整合的であろうか？ むろん、否であることはいまでもない。とすれば、これはいったいどうしたことであろうか？ このことは、氏の「二律背反」説そのものがもはや崩壊してしまったことを意味しないであろうか。このまったく意外な帰結は、氏の意に逆らうものとして、いわば青天の霹靂といったものであるかもしれない。だが、正直なところ、われわれもまた、この意表をつく結果には一種愕然たる思いである。ここに、「二律背反」説の運命は決したかのごとくである。

けれども、問題は、以上のごとく氏の「二律背反」説が瓦解してしまったということでは終わってはならない。じつは、もっと重大で本質的な問題があることを忘れてはならないからである。それは、改めていうまでもないが、例えば氏が想定されているような「資本制的限界を越えての雇用増大＝賃銀上騰の運動」が生じるほどに、資本蓄積が「なぜ」、また「いかにして」起きなければならぬかという、いわゆる「過剰蓄積」の病理学の問題である。氏の場合には、

27) 同上書、163 ページ。

28) 同上書、158 ページ。

29) 同上書、158 ページ。

すぐれて「資本の絶対的過剰生産」の病理学ということになるが、いずれにしても、この問題を論証しない限り、氏の想定されるような「賃銀所得の増大限界」が、したがってまた当然「二律背反」説も、およそ成立しうるかどうか確認しがたいこと、もはや指摘するまでもなからう。

ところで、この「過剰蓄積」の病理学に関しては、既にわれわれは本稿で一再ならず氏の積極的な見解を探し求めてきた。けれども、残念ながら、未だ氏の明快な解答に接しないまま、その本格的な考察が次章に委ねられていたことを、以前に明らかにしておいた。ところが、ここに、その肝要な論点に触れるかのごとく、前掲の一文中には次のような趣旨の言葉が記述されていた。

すなわち、「産業上の速度が駈足にうつり、さらに足をはやめて……手ばなしの疾駆となる」時期、「要するに資本制的生産がその全能力を発揮している時期」は、「同時に他方、資本の蓄積が次第に過剰となり加速度的に「絶対的過剰生産」という限界点への傾斜を深めつつある時期である」³⁰⁾ (傍点、引用者)、と。

看られるように、「過剰蓄積」が「次第に」、かつまた「加速度的に」起きると論じられている。これは、いかにも「パラドクシカル」な過程に相応しい表現ではあるが、しかしこれによって過剰蓄積の病理学が果たして明確になったであろうか。換言すれば、「雇用増大＝賃銀上騰の運動」が、「資本制的限界」を「次第に」、また「加速度的に」超えるということでもって、われわれは、氏の容認される「資本の絶対的過剰生産」の命題を充分に了承することができるであろうか。遺憾ながら、ここでも否といわねばならない。「過剰蓄積」の病理学について、

氏の記述は何ごとも語っていないに等しいからである。これに反して、いまわれわれが真に知りたいのは、つまり、いま正しく提起すべき本質的な問題は、「雇用増大＝賃銀上騰の運動」が資本制的限界を「次第に」、そして「加速度的に」超えざるをえないほど、資本が「なぜ」、「いかにして」過剰に蓄積されるのか、いやされねばならぬのか、ということである。そして、この点が明快に説明されない限り、過剰蓄積は、ただ事実として密輸入的に前提されているに過ぎぬであろう。だから、いまのところ氏の場合にも、この過剰蓄積が論証抜きのままただ前提されている限り、その前提の上で、たとえば「二律背反」説が理路整然と説かれていても、それは所詮、砂上の楼閣にも等しいものであって、この点からも、われわれは到底この説を容認し難いことはいうまでもない。

さて、およそ以上の診断によって、「恐慌の必然性」論としての富塚氏の「二律背反」説は、もはや癒しがたい致命的疾病に冒されていることが明らかになったが、とはいえしかし、いまその全てを忌避して絶望視するには、まだかすかに体温のぬくもりが残っているようで惜しい気もする。もとより、この瀕死の病患に「過剰蓄積」の病理学的治療を期待することは困難であるにしても、適切な応急処置と慎重な手術を施すことによって、暫らくでも命脈を維持するくらいは決して不可能なことではあるまい。そして、もしその間に薬石の効著しくて、凶らずも蘇生が叶うことにでもなるならば、これは望外の僥倖と思わねばならない。

節を改めて、次に氏の第Ⅲのタイプを考察しよう。

(D) 第Ⅲ構想・「恐慌の現実性」の位相

あらためていうまでもないが、富塚説では、

30) 同上。

前節で考究した第Ⅱタイプ、すなわち「二律背反」説があまりに著名であるために、それ以外の、例えば（B）節でその存在を確認した第Ⅰタイプなどは、陰に隠れてかすんでしまっていることを以前に述べた。さらに、この「二律背反」説と第Ⅰタイプとは、本質的に異質な性格のものであって、ともに相容れ難いこと、その意味ではこの両者こそ、むしろ「二律背反」的關係にあることを明らかにし、合わせて第Ⅰタイプの方が基本的には正しい構想である、ということをも前に論じておいた。

ところで、以上の第Ⅰ、第Ⅱタイプの他に、富塚説にはさらにもう1つ、第Ⅲのタイプが内含されていたなどと、いま唐突にいいだせば、恐らく大方の読者は、不信と驚異の絢交じった怪訝な顔をして大いにいぶかられるに違いない。それは、確かに信じがたいことではあるが、しかしながらわれわれの看るところ、第Ⅰ、第Ⅱとは全く違った第Ⅲのタイプが、これまた陰に隠れて秘めやかながらも望見されることを、認めないわけにはゆかない。もし、この点を見過ぐすならば、氏に対して最大の非礼を犯すことになるのはもちろん、論争に公平さを欠くという、正当な謗誹を免れることはできないであろう。

とはいえ、しかしながら、この第Ⅲタイプは、前と同様、「二律背反」説＝第Ⅱタイプの陰影に覆われていて、それ自体を1個の独自のものとして明確に認め難いことも事実である、というよりも、むしろ氏の場合には、第Ⅱタイプと分かち難く結び付いていたと看る方が、正鵠を得た理解であるかもしれない。いずれにしても、その取り扱いにはいささか困惑と苦悩の感を禁じえないのである。したがって、この第Ⅲタイプを第Ⅱタイプから切り離して、その自身を1個の独自の構想として理解するには、ある種の困難

が伴うであろうことは避けられない。また、そのために、思わざる誤解や反発が生じることも、或る程度覚悟しなければならない。例えば、そのように第Ⅱタイプと、いわば混然一体化しているものを、私の方で無理無体に引き裂くことには、恐らく氏の側から厳しい批難と叱責が浴びせられるであろうことなど当然予想されないわけではない。そうした意味からも、これからの第Ⅲタイプの考察には、一層慎重な配慮が要請される。だがしかし、学問研究の発展には、時に、誤解も辞さない覚悟が必要である。そこで、この際、あえて誤解を恐れずに前もって一言しておけば、この第Ⅲタイプとは、富塚説の中に潜在していてそれ自体独自のものとはなっていないが、しかし、恐慌論体系にとっては1つの独自性を担う有意義な構想である、という意味で、氏の胎内から生まれ出たとはいえ、もはや氏のものでも、誰のものでもない1個の独創的な新しい生命だ、ということ強調しておこうと思う。われわれは第Ⅲタイプを、まずそのように意義づけておきたい。そしてその上で、この第Ⅲタイプが恐慌論の体系中に占める独自の役割や位置づけの問題を、一つの試論として提起しようと思うのである。

さて、以上のように、事情がこもごも複雑なだけに、まず問題の所在を鮮明にする上からも、従来行なわれた有意義な論争に一旦範を求めて、われわれには既に馴染の深い玉垣良典氏に再度登壇を懇願し、氏による富塚説批判の論点から、上の問題に関する有効な資料を仰ぎたい。いささか迂遠なようだが、この方法がより誤解も少なく、何かと理解を助けることになるかもしれないからである。

富塚説に対する玉垣氏の批判論点は主に3点からなっており、しかも当然それらは互いにつ

ながっていることが予想されるわけだが、問題の性質上、ここでわれわれが取り上げるのは、その「第1論点」である。そこで、玉垣氏は次のような問題を指摘される。

すなわち、「第1論点」とは、「富塚説の理解では「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」は、『資本論』第3巻第15章第1節でのマルクスの当該命題とは因果関係の方向が逆である点にかかわる」¹⁾ 問題だ、と。

ところで、この点については、じつは富塚氏の方から、「こういっただけではなんのことやら分からないでしょうし、事実この表現自体があまり正確とはいえません」²⁾ といった、まことにもっともな注釈が寄せられていたように、確かに、これだけでは一向に問題がはっきりしないので、引用が若干長くなることを承知の上で、もう少し氏の問題提起を続けよう。

「マルクスでは、疑問の余地なく両者は過程の第一幕と第二幕として「時間的および場所的にばかりでなく概念的にも別のもの」として区別された上で、過程の第一幕たる剰余価値生産過程は問題なく通過するが、過程の第二幕たる剰余価値実現の条件——において蓄積の無制限的進行に限界が劃されるとしている。……ここではマルクスはどちらかという直ちに循環的好況過程に比定するものとしてではなく、蓄積過程の構造的矛盾を指定している、つまり「構造的法則」（長期傾向的法則）を提示している……。

ところが富塚説ではこの両者の矛盾は、かなり循環的動態にひきつけて解釈されるととも

に、過程の第一幕である剰余価値生産の条件が「資本の絶対的過剰生産」により制限されることを発端として、消費限界とそれによって規定される実現の条件の制約が顕在化するという立論となっている。因果関係の方向がマルクスとは逆だといったのは、この点である」³⁾。

なるほど、ここまで読み下してみると、玉垣氏の問題意識や疑問の点がどういうものか、おおよそ明らかになってくる。それは要するに、『資本論』のかの著名な命題「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」について、マルクスではこれを、後者が前者を規制し制約するといった「構造的矛盾」として捉えていたのに対して、富塚説では逆に、前者が後者を規制し左右するという、「循環的動態」の見地に立った「立論」となっていて、その点で、富塚説は「因果関係の方向が逆」ではないか——もっとも、ここで「因果関係」といわれているのは、上のような規制や制約関係の意味であろうが——と問われているのである。

さてそうすると、あらためて問題は、この玉垣氏の提起する批判点が果たして正鵠を射たものであったか、それとも、それはまったくの見当違いであったか、ということになる。

ところで、この問題に対して、いま直ちに賛否どちらかを表明しなければならぬとすれば、それはある意味で極めて困難であり、また危険なことでもあろうし、さらには多くの誤解を招きかねないようにも思われる。じつはそれほど、玉垣氏の、この論点は複雑怪奇で、しかも深い陰翳と含蓄を湛えた問題であった、ということでもあろうか。だがここでも、あえて誤解を恐れずに、あらかじめわれわれの答えを卒直にいえば、まず初めに、玉垣氏の批判論点は正

1) 玉垣良典 「「商品の過剰と資本の過剰」再論——富塚良三氏の所説を中心に——」『専修経済学論集』第13巻第2号、8ページ。

2) 富塚、前掲稿「恐慌論体系の構成」『講座 資本論の研究 第3巻』所収、326ページ。

3) 玉垣、前掲稿、8~9ページ。

しいとして、これを肯定すべきであるということ、だが次には、これを、玉垣氏の誤解によるものとして否定しなければならぬという、これまたまことに複雑奇妙な解答に落ち着かざるをえないのである。この点、いかにも歯切れの悪いことではある。確かに、一つの論点に、賛否両論が同時併存しているとは、そのこと自体いかにも奇矯な出来事であって、はなはだ落ち着きが悪い次第である。けれども、われわれは、この賛否両論のうちに、第Ⅲタイプの理論的・方法的意義が解明できはしないかと、密かに期待するものである。そして、一見迂遠ながら、玉垣氏の所説を借りて問題を開示した理由もそこにある。

それでは、まず賛成論から始めよう。

富塚説の中に、玉垣氏の指摘する「因果関係〔規制関係一引用者挿入〕の方向がマルクスとは逆」になっている点のあることは、なるほど疑もなく、これを認めなければならぬであろう。賢明な読者はもはや悉知されているように、それは、既以前節で検討した第Ⅱタイプのうちにある程度含まれていたからである。すなわち、前節の末尾にわたって、富塚説における「実現」問題の「潜在的激化」と「消費の増大限界」の意味や内容を検討した際、その消費、つまり「賃銀所得の増大限界は、「資本の絶対的過剰生産」なる限界点によって劃されている」⁴⁾ということから、「剰余価値生産の条件」の側に立つ「資本の絶対的過剰生産」が、または「雇用増大＝賃銀上騰の運動」が、「実現条件」の側を左右し規制する、という結論が導きだされていたからである。こうした論題を、その折われわれは卒直に、次のように論定しておいた。「云い換えれば、「実現」の問題は「雇用増大＝賃銀上騰」

という「剰余価値生産の条件」によってのみ、その死命を制せられていることが確かに宣言されている」⁵⁾、と。これは明らかに、玉垣氏が解されるような、「過程の第一幕である剰余価値生産の条件が「資本の絶対的過剰生産」により制限されることを発端として、消費限界とそれによって規定される実現の制約が顕在化する」という立論⁶⁾を如実に証明しているであろう。

だが、よくよく調べてみると、富塚氏のこのような「立論」は、ただ「二律背反」説＝第Ⅱタイプの予期せざる帰結として付随的に生じたもの、つまりはまったくの偶然によって生み落とされたいわば私生児のようなものではなくて、じつは氏自身の直筆によって登記上も正式に認知されていた嫡子であった。

「すなわち、「資本の絶対的過剰生産」なる限界点において、或いはそれへの加速度的な近接過程において、「一般的利潤率の強い突然の低落」が開始され、その利潤率の低落がやがて一定限を越えるや、蓄積速度の急激な鈍化は避けられない。その蓄積速度の急激な鈍化、「新投資」額の突然の減少は、剰余生産物 M のうちの蓄積部分の実現を困難ならしめ、それによって利潤率をなお一層低落せしめつつ「再投資」の減少と再生産規模の縮小をもたらすのである……」⁷⁾。

以上の論旨をさらに具体的に敷衍しながら、「利潤率の急落による資本投下の激減」つまり「新投資の停止は剰余生産物 M のうちの蓄積部分の実現を不可能ならしめ、再投資の減退は $C+V$ 部分の実現を困難ならしめ、しかも、貨幣の流れ〔流通・回流〕の運動に媒介される総生産物 W' の価値的・素材的相互補填の関係＝

5) 本拙稿、61ページ。

6) 玉垣、前掲稿、9ページ。

7) 富塚、同上書、163ページ。

4) 富塚、『恐慌論研究』163ページ。

「歯車の咬合わせ」の関係を通じて、総生産物 W' のうちのどれか主要部分が実現不可能に陥り、主要な産業部分が顕著な過剰蓄積に落ち込むや、それは全面的に波及すべき関係にある。利潤率の突然かつ急激な低下は総生産物 W' の実現の問題を提起し、かくして、「恐慌の可能性」〔「単純な恐慌の可能性」→「ヨリ発展した恐慌の可能性」〕は、「恐慌の現実性」へと転化し、そしてその恐慌は、まさしく全機構震撼の様相を呈するのである⁸⁾。

以上の他にも、同じ論趣はなお散見されるが、要するに、過剰蓄積——氏の場合「資本の絶対的過剰生産」としての——による「一般的利潤率の強い突然の低落」を発端に、この「利潤率の急落による資本投下の激減」が社会的再生産の「価値的・素材的相互補填の関係」を攪乱して「実現の問題を提起し」、かくして「恐慌の現実性」に至るという「立論」は、氏自身がまさしくその文言によって公認されていたことを、もはや疑うことはできない。そして、以上の文言は、玉垣氏の富塚説理解と、毫も異なるところはないのである。ちなみに、玉垣氏はこの「立論」の筋道を簡潔に、「利潤率の強い突然の低落」→蓄積の鈍化ないし停止→生産手段部門の過剰生産→（第Ⅰ部門の）雇用減退（＝消費需要減）→消費財部門の過剰生産→全般的過剰生産恐慌の爆発⁹⁾ という経路によって特徴づけられていた。かくして、富塚恐慌論の中にもあって、なおわれわれがとくに第Ⅲタイプと名付けて注目する構想とは、じつに以上のような「立論」に他ならない。

とはいえ、前にも一言断っておいたが、この第Ⅲタイプを、富塚恐慌論において、それ自体1個の独立した固有な構想と看なすことができるか

どうかは、多分に議論のあるところであろう。われわれの看るところ、この第Ⅲタイプは第Ⅱタイプと不調和なまま合一されているもののごとくであって、だから、もし富塚氏がきっぱりと、この第Ⅲタイプの独自性を主張されるのであれば、ではいったいこの第Ⅲタイプと、第Ⅱタイプすなわち「二律背反」説とはいかに異なりまた関連しているかについて、氏はもっともっと明確にしなければならぬ論理上の義務がある。こうしてみると、富塚説にはなるほど第Ⅲタイプが存在していることに間違いはないが、しかしそのことと、他方この第Ⅲタイプが恐慌論体系においてどのような位置や役割を担っているか、というその方法論的意義づけの問題とは、じつはまったく別個の事柄であることが分かる。そして、いま、われわれが真剣に質さねばならぬのは、いうまでもなく後の問題、すなわち第Ⅲタイプの理論的方法論的意義である。先に、この第Ⅲタイプを、氏の胎内にありながら、しかしそれ自身別個の新しい生命の誕生とした所以である。しかし、まことに残念ではあるが、先ほどからの理由によって、富塚説には、もはやこのみどり児を育む明快な論説がほとんど期待できないのであるから、これからはわれわれの見解を一つの試論として積極的に述べるほかはない。

いったい、この第Ⅲタイプは恐慌論体系においてどのような意義を担っているというのか？ だが、待て、われわれは、玉垣氏が提起した論点に未だ完全には答えていないことを忘れてはなるまい。先に述べたように、氏に対する否定論があるからだ。だから、上の問題に入る前に、玉垣氏に対する否定論をひと通り述べておく必要がある。その間に、この否定論への言及が、幸いにも、上の問題解明に一縷の光明を与

8) 富塚, 同上書, 164~165 ページ。

9) 玉垣, 前掲稿, 11~12 ページ。

えてくれるやもしれないことを期待して。

「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」この矛盾命題について、富塚説では「因果関係の方向がマルクスとは逆」である点を厳しく糾問される玉垣氏に対して、こんどは、われわれがこれを拒否するのは、——恐らく賢明な読者ならば、既にもう察知されていると思うが——、じつは富塚説においても、もう既に上の矛盾を、「蓄積過程の構造的矛盾」¹⁰⁾として把握する構想、すなわち——玉垣氏の言葉をもぎっていえば——「因果関係の方向がマルクスと同じ」ものがあったということを、われわれはよく知っているからである。すなわち、この「マルクスと同じ」構想、それが他ならぬ富塚説の第Ⅰタイプであったことを、われわれは以前に明らかにして、よく知っている。そして、この第Ⅰタイプの孕む方法論上の優れた含蓄については、既に本〔V〕章〔B〕節で深く究明したことも一緒に想起すべきである。こうして、要するに富塚説にも、先の矛盾命題に関して、「マルクスと同じ」構想が立派に認められるのである。なるほどそれは、ただ構想だけに終わっていたかもしれない。だがそれにしても、その存在が少なくとも確証される限りにおいて、玉垣氏の糾問は、やはり一種不用意なはずれの類であったといわねばならぬ。いな、それは卒直に言って、いわれなき難詰の類であり、また、いわば濡衣を着せるにも等しい、といった批難をさえ免れないであろう。察するに、玉垣氏は、「マルクスと同じ」構想が第Ⅰタイプとして富塚説中にあることを見逃されて、結局はご存知でなかったのかもしれない。だから、氏はその存在をいささかも感知されないまま、ご自身は他ならぬその第Ⅰタイプの立場に立って、そこから、

富塚説の中にある第Ⅲタイプを標的にして可責なき批判の一矢を放たれたのであろう。だが、これが一種珍妙な誤算であったことは既に見た。その意味では、氏は、いわば無知ゆえの蛮勇を発揮して風車の城塞に挑戦した、かの老騎士のごとくである。とはいえ、それだからといって、玉垣氏がこの際無罪放免の身になるわけでは毛頭ない。いま、氏は、無知こそ大罪であることを、素直に悟らねばならぬであろう。人は誰しも、先人の所説を批判するにあたっては、批判するその所説をくまなく知り尽くしておかねばならぬこと、これが批判者の第一義的責務であり、また先達への最低限の礼儀であって、もしこれを怠るならば、その罪業はまさしく極刑に値するからだ。

ところで他方、玉垣氏のこの無知ゆえの批難を受けて立たれる富塚氏は、氏自身の第Ⅰタイプを高く誇示して、己自身が「マルクスと同じ」構想に立っていることを大いに宣言することによって、これに敢然と立ち向かい、手厳しく反論すべきではなかったであろうか。ところが、最近の氏の反論に接してみても、遺憾ながら、この点がまったく触れられていないのは、どうしたことであろうか¹¹⁾。

11) 玉垣氏が提起された「第1論点」に対する富塚氏の最近の反論のなかでは、氏自身のものであった正しい第Ⅰタイプが、もはや一片だに評価されないばかりか、もしかすると、この第Ⅰタイプの存在そのものを氏ご自身もお気付きでないか、あるいは、もうとくに忘却されてしまったかとさえ疑いたくなるほど、一言半句も触れられていないのである。——だが、こうした類のことはままあることで、さして不思議なことではなく、それほど驚くにはあたらないが。いや、むしろここでは逆に、この矛盾命題は、「…「剰余価値生産の条件」そのものによって「剰余価値の実現」が制限される、そういう「矛盾」が指摘されているわけです」（富塚、前掲稿「恐慌論体系の構成」『講座 資本論の研究第3巻』、329ページ）として、より第Ⅲタイプの方に引き付けて把握されているもようである。

10) 玉垣、同上稿、8ページ。

では、この、いわく因縁の深い第Ⅰタイプとは、いったいどのような構想であったか？ もとより、その詳細については前節（B）の考察を参照願わねばならぬが、それをもし一言で簡単にいうとすれば、先の矛盾命題について、これを「生きている矛盾」として展開すること、すなわち、「直接的搾取の条件」としての「社会の生産力」が「搾取実現の条件」である再生産の均衡関係や敵対的分配関係など「社会の消費力」の「基礎」を超えて発展し、そして、そのことによって「この矛盾に満ちた基礎の上に」、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついている」関係を論証しようとする遠大な構想——もっとも、富塚氏には後半部分のこの論証問題が欠けていて、この問題へ「目を転じる労を惜しまれた」¹²⁾かのごとくであるが——であったといっ

この点は、そこで参考として掲示されている「1979年秋の経済理論学会における松橋報告」（同上、328ページ）では、もっと明快であって、「私はこの命題は「剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾」として、さらに突っ込んで云えば、剰余価値生産の条件が実現の条件を制約する関係として理解すべきであると考えます」（傍点、引用者）（松橋 透稿『『資本論』体系と恐慌の必然性の論定』『現代資本主義と国家』経済理論学会年報第17集所収、110ページ）といわれ、もはや第Ⅰタイプとは関係がなくなり、もっぱら第Ⅲタイプに立たれることだけがはっきりと宣言されていた。さて、そうすると、この「制約関係」という矛盾命題の理解は、同じ矛盾命題の「逆表現」としての「二律背反関係」ではもはやなくなっていないであろうか。つまり端的に言えば、「剰余価値生産の条件が実現の条件を制約する関係」と、例の「二律背反」関係とは整合的であるかどうか、という問題である。

12) 拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則（上）」『経済学研究』第43巻第3号、19ページ。同様に、拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則（下）」『経済学研究』第46巻第6号、48ページ。ついでに云えば、この点は、前述の松橋透氏も例外ではなかった。氏は、第15章第1節の当該箇所を引用しておきながら、後半部分の問題については次のようにわざわざこれを省略して抹消してしまわれたかのごとくである。すなわち、「かかる矛盾にみちた基礎上で剰余価値が生産される諸条件とそれが

てよい。ちなみに、富塚氏の文言をもって簡潔に語らしむれば、「〔価値増殖〕としての、〔剰余価値の生産〕としての、資本制的生産の本質そのものに根ざすこの「基本的矛盾」が「恐慌の究極の根拠」を規定するものである。労働者階級の狭隘なる消費限界を基礎とする過剰蓄積への内的・不可抗的な傾向」¹³⁾（傍点、引用者）というのが、上の構想の一端を見事に象徴しているといつてよいことは、以前に指摘した通りである。またその折、富塚氏のこの第Ⅰタイプがマルクスの問題意識と「いかに酷似しているか」¹⁴⁾ということも、深く立ち入って考察しておいた。

さてそうすると、問題ははいよいよもって複雑な様相を呈してくる。なぜなら、富塚説中にある第Ⅰタイプが、上のように方法論上極めて適切妥当な構想であるならば、ではこの正当な第Ⅰタイプと、同じく富塚説中の先の第Ⅲタイプとはいかなる関係にあるか、この点が最も重要な問題として浮上してくるからである。ところで、この点は、玉垣氏の場合と事情が異なっていて、氏は、先にも触れたが、自らは第Ⅰタイプに立脚され、そしてこの第Ⅰタイプが富塚説には存在しないものと前提された上で、第Ⅲタイプが「マルクスとは逆」、つまり第Ⅰタイプと逆であることを批判され、そしてこの批判を通して、暗に、逆である第Ⅲタイプを正当な第Ⅰタイプに矯正するよう要求されていたといつてよかろう。もっとはっきりいえば、玉垣氏は、暗に第Ⅲタイプの抹殺を教唆されていたわけである。ところが、この暗黙の要求は、氏の無知ゆえの誤算によって、それ自体もはや成立し難いこ

実現される諸条件との間の矛盾が増加する」（松橋、前掲稿、110ページ）、と。

13) 富塚、『恐慌論研究』、139ページ。

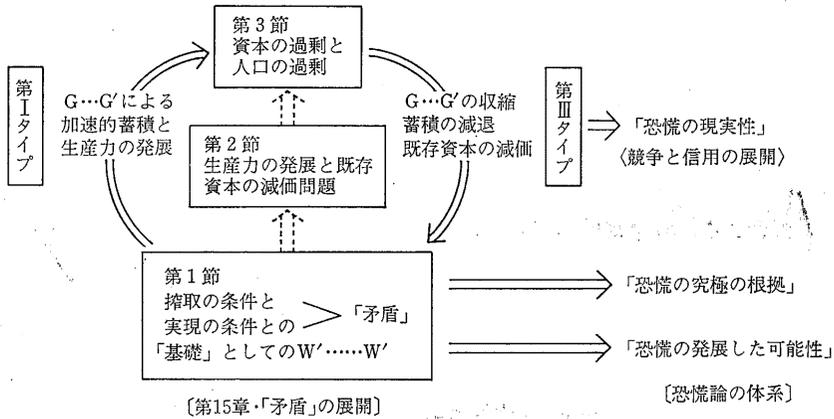
14) 本拙稿、45ページ。

とが判明した以上、事情は一変せざるをえない。すなわち、一方で、第Ⅰタイプは富塚説において健在であり、また他方で、第Ⅲタイプも難を免れて立派に生存している。とすれば、いったいこの両タイプは、どのように関係し合っているというのか？ これこそ、まさに問題の核心といふべきであろう。しかも、この両タイプは、玉垣氏によれば、「因果関係の方向が逆」になっている、という。かくして、いまヤルピコンは越えられたのである。

だが、じつはよく考えてみると、この両タイプは、まさにその「因果関係の方向が逆」であることによって、第Ⅲタイプは、第Ⅰタイプの基軸にある、かの「矛盾」の展開の必然的な「反作用」ないしは「逆作用」——富塚氏の「逆表現」に倣っていえば——の関係にあるといえることができるであろう。つまり換言すれば、第Ⅰの構想の積極的な展開が、次の局面には、その「因果関係」を逆にした第Ⅲの構想を必然化させるということ、そして、この必然的な第Ⅲの逆作用関係を包摂することによってはじめて、先の「矛盾」が現実的に「生きた矛盾」の展開として一つの有機的全体を構成する、と看することができるであろう。再言して、もう少し具体的に敷衍すれば、第Ⅰタイプの構想であった「搾取の条件と実現の条件との矛盾」の「生きている矛盾」としての展開、すなわち、諸資本の競争による生産諸力の発展が「社会の消費力」という「基礎」を超えたところに、「資本過剰と人口過剰」の同時的併存をつくりだす関係が解明されたならば——そのためには当然、われわれの主張する過剰資本の本来の規定や既存資本の「減価」問題などを中心とする「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論の考察が必要不可欠な大前提であるが——、次の局面では、その過剰蓄積

によって社会の利潤総量の絶対的減少を伴う一般的利潤率の突然の低落——その意味での「資本の絶対的過剰生産」——が反作用的に蓄積を急速に減退せしめ、そしてこの激しい蓄積の収縮が、今度は逆作用的に「基礎」としての社会的再生産の諸条件を一挙に攪乱して「再生産過程の現実の停滞と崩壊」にまで至らしめるという、第Ⅰタイプとはまさに「因果系列が逆作用」となる第Ⅲタイプを必然的に成立させるであろう、ということである。しかも、この「逆作用」関係にある2つの因果系列が互いに補完し合って、1つの有機的全体を構成するのであり、そしてその全体を通してはじめて、氏のいう「基本的矛盾」が「生きた矛盾」としての運動を完結することができるのではあるまいか。それはまた同時に、上の「基本的矛盾」を、「恐慌の究極の根拠」といわしめる所以でもあるといつてよい。けだし、社会的再生産と実現の諸条件は、第Ⅰタイプでは超えられるべき「基礎」であり、そして他ならぬ「基礎」であるがゆえに、次の局面では、それが、第Ⅲタイプの「逆作用」によって惹き起こされた攪乱を社会的規模にまで増幅しながら、再生産過程の全面的崩壊を最終的に左右する「究極的」諸関係の総体、すなわち、展開された「基本的矛盾」の「基礎」をなすものでもあるからだ。

以上概略ながら、われわれは、方法論上正しい第Ⅰタイプを基本に置き、そしてそれとの対応を通して、第Ⅲタイプがいまや極めてユニークな意義と位置を占める1個の独立した構想であることを明らかにした。だが、その完璧な理解には、恐らく読者は、難儀をきわめられるであろうことを怖れる。そこで、多少の誤解を招くのは覚悟の上で、次にあえて簡単な図式化を試みておこうと思う。



上の図解は、一見して、いとも単純明瞭であろう。ただ、「基礎」としての $W' \dots W'$ に対して、両タイプの横に示した $G \dots G'$ の動向——加速的蓄積と急激な蓄積減退——には若干の説明を要するかもしれない。 $W' \dots W'$ は、いうまでもなく社会的再生産における実現の諸条件を表わしており、その意味で、われわれはかつてこれを、資本の生みだす生産諸力が社会的に許容される量的範囲を構成するものと見て、いわば社会的容器に擬えたりしたが、確かに、それは「容器」であるがゆえに、その「容器」には超えられるべき「狭隘なる限界」が画されているのである。これに対して、第Iタイプの $G \dots G'$ は、その容器の「限界」を超えるべき主体側の運動を、加速的蓄積と競争による生産力の発展として表わしており、反対の第IIIタイプの $G \dots G'$ は、利潤率の急落による投資の減退、資本の減価や価値破壊等々が「逆作用」的に $W' \dots W'$ に衝撃を加える次第を、矢印をもって象徴させようとしたわけである。そして、現実の過剰生産恐慌は、この $G \dots G'$ の収縮によって社会的再生産の均衡関係が破壊され、そのために実現諸条件の攪乱と実現の困難が再生産の現実の縮小を惹き起こすに至って本格化すること、いうまでもない。それゆえに、こうした均衡破壊に

よる過剰生産の態容を、 $W' \dots W'$ の表式的展開に基づく不均衡表式の策定によって説明することは十分に可能なことであり、実際これまでも種々試みられてきたことである¹⁵⁾。だが、さらにこの両タイプの $G \dots G'$ の運動は、ただ単に一般的利潤率だけではなく、利子率の動向やその他国家財政、貿易など多くの要因によっても影響されるであろう。その意味では、恐慌論の体系的見地から、具体的にはそれがマルクスのいう「競争と信用」の次元や、さらには後半体系に属することも一言触れておかねばなるまい。いずれにしても、投資と蓄積動向を象徴することの $G \dots G'$ の運動が、「基礎」としての $W' \dots W'$ に対して、いかに衝撃的なインパクトを与えるかは、以前に確認したことではあるが、この点は、当の富塚氏によっても、既に充分認められていたところであった¹⁶⁾。

さて、以上の図解によって、第Iと第IIIの両タイプは、恐慌論の体系上それぞれに意義のある地位と役割を有していることが一層明確にな

15) 過剰生産の態容を、不均衡表式の策定によって積極的に解明する試みは、高木幸二郎『恐慌論体系序説』(大月書店)、第5章第2節にみられる。なお、同じく高木稿「再生産と恐慌論」(『西南学院大学経済学論集』第16巻第3号)82ページには、簡潔にその点の示唆が与えられている。

16) 富塚、『恐慌論研究』、98ページ。

ったと思うが、果してそうだとすれば、最後に残された問題は、氏の創見にかかわる第Ⅱタイプ＝「二律背反」説が、では上の体系中においていかなる位置を占めることになるか、ということであろう。すなわち、最後は、第Ⅰ・第Ⅲタイプに対する第Ⅱタイプの関連と意義づけの問題である。果して、氏の「二律背反」説は、上の体系の中のどこに安住の地を確保することができるであろうか？

富塚恐慌論にとって「二律背反」説とは、「体系の基本構成」のなかで、まさに「恐慌の必然性の基礎的論定」をなす核心的地位を占めているものであった。だから必ずや、氏の体系的構想には、この第Ⅱタイプ＝「二律背反」説を基軸に置いて第Ⅰと第Ⅲタイプを組み合わせる、といった構図が予定されていたことであろう。だとすれば、氏に問わねばならぬ、それはいかにか？ と。

他方、われわれの理解によれば、「二律背反」説＝第Ⅱタイプは、第Ⅰ、第Ⅲタイプとはおよそ全くなじまない異物的存在であり、不整合の権化であり、したがって当然如上の体系中のどこにもその安息の所在が得られぬ異端の説であった。この点は、これまで本稿がその全体を挙げて究明したところからしても、もはや十分に明らかな筈であった。いな、第Ⅰと第Ⅲの有機的結合から成る「矛盾」の展開体系にとって、第Ⅱタイプは、いまやまさに「死に至る病」であり、致命的疾患であり、正常で健全な身体を忽ちにして冒してしまう恐るべき癌細胞である。もし、これをそのままに放置しておくならば、「矛盾」の展開体系にとって正当で健全な第Ⅰ・第Ⅲの構想までもが、繁殖する強大な癌に飲み込まれ、支離滅裂に切り裂かれ、果ては死滅してしまうこと必定であろう。もはや、一刻の猶

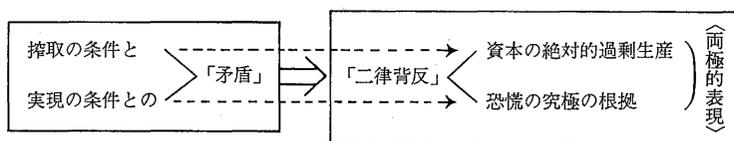
余も許されない！ この健全で正当な第Ⅰ・第Ⅲタイプを死の淵から救済するためには、氏の創見であるだけに情においては忍び難いが、すみやかに第Ⅱタイプを切除して完全に焼却破棄してしまう以外に方法はない。大急ぎで、これから起死回生の大手術に取りかからねばならない。じつはそれほどまでに、第Ⅰ・第Ⅲと第Ⅱタイプとの間柄は、富塚氏がいみじくも語られたように、「一方の解決が他方の解決を排除する」¹⁷⁾ という、まさに壮絶で決定的な「二律背反」の関係なのである。これを逆説風にいえば、富塚説とは、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲというタイプの異なる3つの構想が、そうした「二律背反」的關係において「個々ばらばら」に、いわば玉石混交よろしく混在しているものである、ということにでもなるうか。

それはともかく、では、いったいなぜ、かくも悪性の癌が跋扈するのであるうか？

もう既に気付かれている読者も多いと思うが、この癌発生に関するわれわれの病理学的所見は、先の図解からも明らかなように、第Ⅰと第Ⅲの媒介による「矛盾」の体系的展開であるべきものを、富塚氏は「二律背反」に、つまりこれを一言でいえば、「矛盾」を「矛盾」の展開としてではなく「二律背反」に、捏造し、改竄し、置き換えられ、さらには「パラドクス」といった空疎なレトリックだけの「動学的矛盾」に矮少化し、畸形化してしまわれた点、どうやらそのところに深奥の病巣があったということに帰着する¹⁸⁾。周知のように、氏の「二律背反」説が一般に理解されず、また極めて分かりにくいのは、この病巣のゆえである。さらに、

17) 同上書、159ページ。

18) この点については、前の(C)節(ii)の注22)を参照されたい。



「矛盾」の体系 (同一次元) 【第IIタイプ・「二律背反」の体系】

「二律背反」説が異端の説として、正統な第I・第IIIタイプと相容れないのも、そのゆえであった。

「矛盾」の体系が「二律背反」の体系に捏造・改作されて、畸形化・硬直化してしまったというわれわれの最終的診断は、次のような氏の立論のなかに如実に語られていないであろうか。

「——「価値増殖」を自己目的とする特殊・資本制的な蓄積と生産の自己累積的・加速度的な展開が、「直接的搾取の条件」と「搾取実現の条件」との矛盾を激化せしめて自らその限界を劃し、「諸矛盾の強力的解決」たる恐慌に突入せざるをえないという関係、「支払能力ある需要」の資本制的制限と、その対極的表現たる「資本の絶対的過剰生産」とが、内在的矛盾の両極的表現として、相互の連繋と制約において、その一方の解決が他方の解決を排除するという二律背反において、恐慌の必然性を規定する関係は、ほぼ右のように理解しうる」¹⁹⁾ (傍点、原文)。

以上の文意を素直に読めば単純に分かることだが、ここには明らかに、「直接的搾取の条件」と「実現の条件」との矛盾が、「両極的表現」に替えられた上で、「二律背反において」恐慌の必然性を規定する、と明快に語られているであろう。端的に言って、「矛盾」が「二律背反」に、いとも易々と置き替えられていることは明白である。ちなみに、この改作を、われ

われの図解に倣って対照的に示すとすれば、およそ上図のようになるろう。

上図のなかには、もはや第Iと第IIIタイプは、もぐり込む余地さえあるまい。

ところで、以上のように診断してくると、富塚説には、ひるがえってその出発点の当初から、現実の恐慌や不況に至る一連の経過のなかで、一方に「賃金昂騰」、他方には「狭隘なる消費」という、一見いかにも「パラドキシカル」な事態が起きるということに対する強い印象が、色濃く影を落していたのではあるまいか、とも想像される。事実、その外にも、氏自身がそこから深い示唆を得られたという、「供給過剰と高利潤とは同義語」とする「パラドクス」も、現象の過程では一見成立するかにみえる²⁰⁾。そこで、氏は、このような現象世界の「パラドクス」を、いとも素直に、理論の「パラドクス」、あるいは「二律背反」といった関係に置き替え、鑄直し、変造して理解しようとされたのではあるまいか。——だがしかし、真に解決すべき

20) このような日常的経験から判断すれば、一見して、「供給過剰は高利潤と同義語」というのは確かに「パラドクス」ではあるが、しかしながら、この「パラドクス」は、両極の両立しうる関係が、生産力の発展による「利潤率の低下法則」の内的矛盾の展開のうちに論証されることによって、弁証法的矛盾の認識にまで展開されなければならないものである。すなわち、端的に言えば、それは、私という革新的資本群の高生産性と高利潤による加速的蓄積、そして過剰蓄積が供給過剰を必然化するということであり、この点に、「恐慌の根本秘密」があるのである。その意味で、上の「パラドクス」の両極は、生産力の発展と利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開のうちに、矛盾的契機として包摂されねばならぬものである。

19) 富塚、同上書、159ページ。

問題は、現象の「パラドクス」を「二律背反」としてではなく、現実の「矛盾」として、すなわちそれを「矛盾」の運動のなかで把握し、位置づけ、認識するところにある。そして、他ならぬこの点にこそ、マルクスの恐慌に関する方法論や問題意識、さらには「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論の真髓があったというべきであろう。まことに残念ながら、富塚氏の場合、現実の「矛盾」の展開であるべきものを「二律背反」の関係に還元・逆行させてしまい、その意味で、氏は「時計の針を逆の方向に回されて」²¹⁾ しまったわけである。かくして、およそこうした壮大な「矛盾」認識の観点からいえば、以前の玉垣氏のいわれなき詰問が、ここにきて思わざる偉大な念力を発揮するのであって、富塚恐慌論は、恐慌論の体系的方法と展開において、確かに「因果関係の方向がマルクスとは逆」になっていたのである。ここに、われわれは、いまあらためて、玉垣氏が乾坤一擲、満を持して放たれた批判論点の深く遠大な含蓄を味わうべきであろう。

※ ※

以上をもって、われわれは富塚恐慌論の全体像をある程度まで鮮明にすることができたように思う。長い道程ではあったが大急ぎで検討してみて、そこには、「二律背反」説をはじめ多くの問題点を含みながらも、しかし他方では、恐慌論の体系的展開には欠かせない有意義な構

想が含まれていたことも事実である。この点で、玉垣氏の言を再び借りれば、富塚恐慌論は「真の意味での恐慌の必然性を論じうる産業循環論への理論的上向の過程における、不成功に終わったが興味ある中間駅、一つの里程碑と評しうるものである」²²⁾ということに間違いはない。

だが同時に、「真の意味での恐慌の必然性」を論証するためには、含蓄に富む次のような警鐘にも静かに耳を傾けることは一層重要である。それは、先の富塚説の出発点の問題とも関連するが、以下のような、じつに感動的な一文である。

「恐慌論の研究者は、これまでもしばしばすでに生じた恐慌の経過に強く印象づけられて彼らの理論を構築するのが常であった。恐慌論の研究が当初過少消費説の見地より開始されたというのも、このことからすればごく当然のことであった。だが、この恐慌経過の印象は恐慌発現のメカニズムの解明にとってミスリーディングな指標であるかもしれないのである。少くとも恐慌を必然化する機構は、より深い分析においてはこの印象とは正反対の事象を原因とするという理論的可能性を排除するものではないからである」²³⁾。

「恐慌を必然化する機構」のより深い分析は、富塚恐慌論という「中間駅」を介して、いまようやくにして、その本来の軌道に到達することができたのである。

21) 本拙稿 58 ページ、注 22) 参照。

22) 玉垣、前掲稿、16 ページ。

23) 玉垣、同上、11 ページ。